

# 学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

小樽商科大学

# 目 次

1. 商学部	1 - 1
2. 商学研究科	2 - 1
3. 商学研究科（専門職学位課程）	3 - 1

# 1. 商学部

I	商学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1	－	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1	－	3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1	－	3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1	－	13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1	－	24

## I 商学部の教育目的と特徴

- 1 本学は、大学憲章及び中期目標前文において、国際的視野と専門知識及び豊かな教養と倫理観を備えた社会の指導的役割を果たす品格ある人材を育成するため、広い視野で社会の諸課題を発見し考察し解決策を構想する力の涵養を目指す実学教育を展開することを定めている。
- 2 「ミッションの再定義」において、本学は「実学教育の実践により幅広い知識を修得するとともに、日本語と外国を用いたコミュニケーションやプレゼンテーションのスキルを備えた広く社会で活躍できる人材を養成する」とされている。
- 3 第2期では「わが国唯一の国立商科系単科大学として、語学、実学重視の伝統と特徴を活かし、体系的、組織的な学士課程を構築する」ために、現行の教育課程の検証・改善、高大連携の推進、大学院教育との連携を行うとともに、「地域に根差した教育を推進する」ために、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革、地域の課題と大学の資源の効果的なマッチングによる地域の課題解決、地域社会と大学の協働による課題の共有、それを踏まえた地域振興策の立案等まで視野に入れて取り組むことを掲げている。
- 4 平成25年8月には「No.1 グローカル大学宣言」を行い、グローバル時代の地域マネジメントの拠点として、北海道経済の発展に貢献することを表明した。これに基づき、平成27年度に設置した「グローバル戦略推進センター」の下で全学的な教学マネジメントを展開し、学生の能動的学修を促す教育の実施や組織的な教育体制等の充実を図るとともに、グローバルな視点を持ち北海道経済の発展に貢献できる人材育成を目的とする教育プログラム「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を構築するなど、学士課程教育の質的転換に取り組んでいる。
- 5 入学定員の充足率の平成22年度から27年度平均は、昼間コースで105.7%、夜間主コースで104.7%であった。

### [想定する関係者とその期待]

- 1 北海道の社会科学系国立大学として、包括連携協定を締結する北海道や財務省北海道財務局、「地（知）の拠点（Center of Community : COC）整備事業」を連携して推進する小樽市をはじめ後志地区20市町村や札幌市などの行政機関、会員加盟をしている北海道経済同友会や北海道中小企業家同友会（しりべし支部）等の産業界・地元経済団体から、北海道の経済、文化の発展に貢献する人材の育成が求められている。また、経済産業省補助事業、観光庁受託事業に採択されるなど、実践的な能力、経営感覚、自主性・責任感を備えた社会人の育成が期待されている。
- 2 グローバル化が求められる北海道において、札幌市立高等学校との連携やスーパーグローバルハイスクールとの間で高大連携事業を推進する等、北海道内の高校、父母等から強い期待を受けている。

## Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

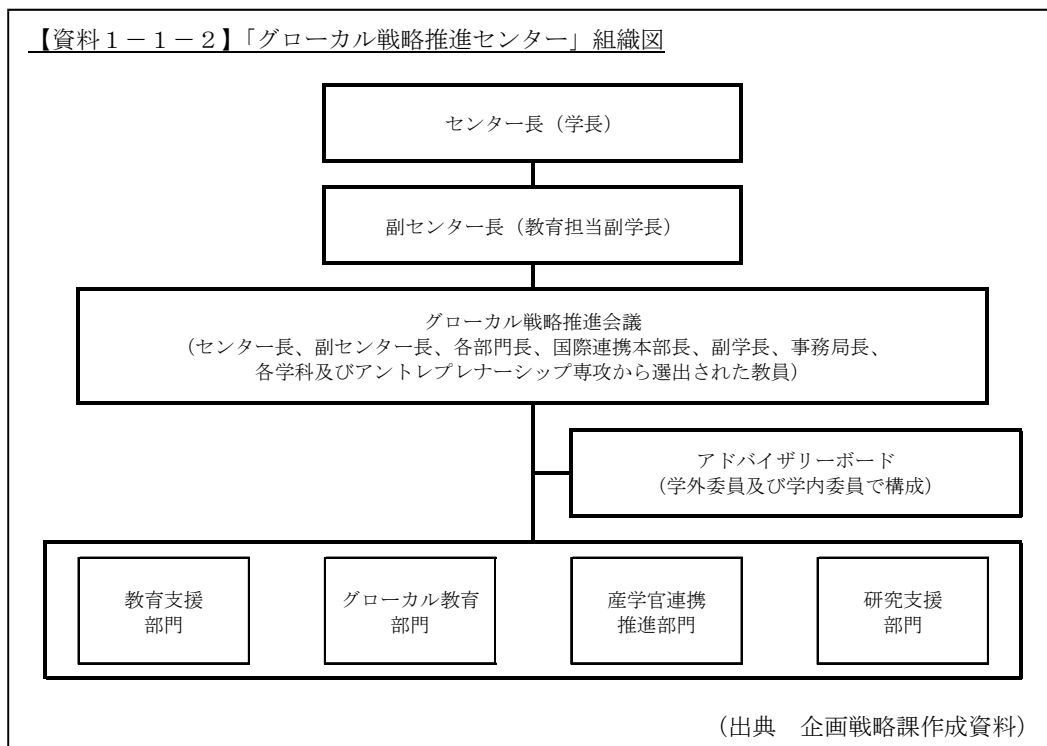
#### 【教員組織編成や教育体制の工夫とその効果】

本学部には、「経済学科」「商学科」「企業法学科」「社会情報学科」の専門4学科を設置するとともに、本学が重点を置く教養教育、語学教育を担当する「一般教育系」、「言語センター」等を設置し、それぞれ専任教員を配置してリベラルアーツの教育ができる体制を整備している。

学科及びセンターにおける教員組織編成は以下のとおりである。なお、実務経験を持つ教員は29名であり、国内外から公募制による多様な人材の確保に努めている(資料1-1-1)。

		収容定員	専任教員数		
			うち教授		
専門 4学科	経済学科	昼間コース	548	21	13
		夜間主コース			
	商学科	昼間コース	592	18	9
		夜間主コース			
	企業法学科	昼間コース	424	15	6
		夜間主コース			
	社会情報学科	昼間コース	296	17	6
		夜間主コース			
一般教育系			16	10	
言語センター			19	14	
保健管理センター			1	1	
ビジネス創造センター			3	0	
教育開発センター			1	0	

さらに平成27年度には、「教育開発センター」「国際交流センター」「ビジネス創造センター」の機能を連携・融合させ、全学的な教学マネジメントの下で効果的な教育支援を行うため、学長を長とする「グローバル戦略推進センター」を設置した。「グローバル戦略推進センター」は、アクティブラーニングの研究開発や教員への支援、初年次教育・キャリア教育の実施、産学官連携、留学支援、平成27年度に導入した「グローバルマネジメント副専攻プログラム」の運用等を行う(資料1-1-2)。



**【教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果】**

「グローバル戦略推進センター」の設置により、教育開発、国際交流、産学官連携等の機能が統合され、初年次教育、地域志向教育、PBL (Project/Problem Based Learning) が効率的・効果的に行われるようになった。また、多くの教員が関わることにより、教員の意識が高まり、教育の質の向上につながることを期待できる。

実学を重視する本学では、早くからアクティブラーニング教育方法の研究開発を進め、教室設備の充実を図ってきた。「グローバル戦略推進センター教育支援部門」にサポートセンターを設置して教職員を配置し、教員に対して機器の使用等の支援を行った。なお、e-ポートフォリオシステムの利用促進を図るため教職員対象にFD講習会を平成27年度中に4回実施し、計65名が参加した。これらの取組を通じて、アクティブラーニング教室を利用した授業科目は、導入した平成24年度の16科目から、平成27年度には95科目に増加するなど、アクティブラーニングを取り入れた授業が全学的に普及している (p. 25資料3-1-2参照)。

なお、教職協働の学生指導研究会、各学科独自のアンケート並びに授業改善の検討会等を実施し、教育の質向上に努めている。

**【入学者選抜方法について】**

商学部の入学者選抜方法は以下のとおりである。一般入試の他様々な選抜方法を採用し、一定の学力を有し学ぶ意欲の高い学生を総合的・多面的に選抜している(資料1-1-3)。

**【資料1-1-3】入学者選抜方法について**

選抜区分		選抜目的・概要	選抜方法
昼間コース	一般入試(前期)	幅広い知識を身に付けた学生を選抜する。	大学入試センター試験、個別学力試験(英・数・国)
	一般入試(後期)		大学入試センター試験
	推薦入試	高等学校における評定平均値4.0以上を出願条件として高等学校長の推薦に基づき選抜を行う。	大学入試センター試験、調査書、志望理由書、推薦書
	専門高校・総合学科卒業生入試	高等学校の専門学科又は総合学科で商業又は工業を専門的に学んできた学生を受け入れる。	大学入試センター試験、個別学力試験(小論文)
	帰国子女入試	日本での教育を十分に受けていないことに考慮し、学力検査は課さず、小論文及び面接を課す。	小論文、面接、成績証明書
	中国引揚者等子女入試		小論文、面接、成績証明書
	私費外国人留学生入試	日本で学ぶための基礎学力を判断する。	日本留学試験、小論文、面接、成績証明書
夜間主コース	一般入試	幅広い知識を身に付けた学生を選抜する。	大学入試センター試験、個別学力試験(英語)
	推薦入試	高等学校における評定平均値4.0以上を出願条件として高等学校長の推薦に基づき選抜を行う。	小論文、面接、調査書、志望理由書、推薦書
	社会人入試	大学での学び直しの意欲を持つ者を対象とした特別選抜。	小論文、面接、調査書、志望理由書

(出典 教務課入試室作成資料)

**(水準)**

期待される水準を上回る

**(判断理由)**

本学の教育目標として「体系的、組織的な学士課程の構築」と「現行の教育課程の検証、改善」を掲げ、「グローバルマネジメント副専攻プログラム」の導入やアクティブラーニングの教育効果を検証し、改善を行ってきた。平成27年度には、学長を長とする「グローバル戦略推進センター」を設置し、全学的な教学マネジメントの下で効果的な教育支援を行う組織体制を整備した。

以上の点から、本観点における教育活動の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

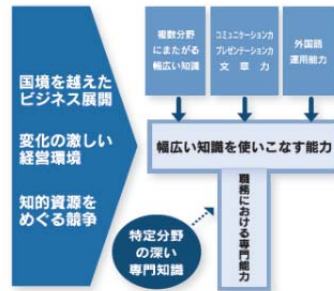
**【体系的な教育課程（くさび型カリキュラム）】**

自身の専門分野の知識に加えて、グローバル時代に必要とされる幅広い知識を複合的に活用し様々な状況に対応する能力を身に付けた「T型人材」を育成することを目的とし、「特定の分野に関する深い知識・能力(Tの縦軸)」と「幅広い知識を使いこなす能力(Tの横軸)」を修得できる教養教育と専門教育のくさび型カリキュラムを体系的に構築している(資料1-2-1)。

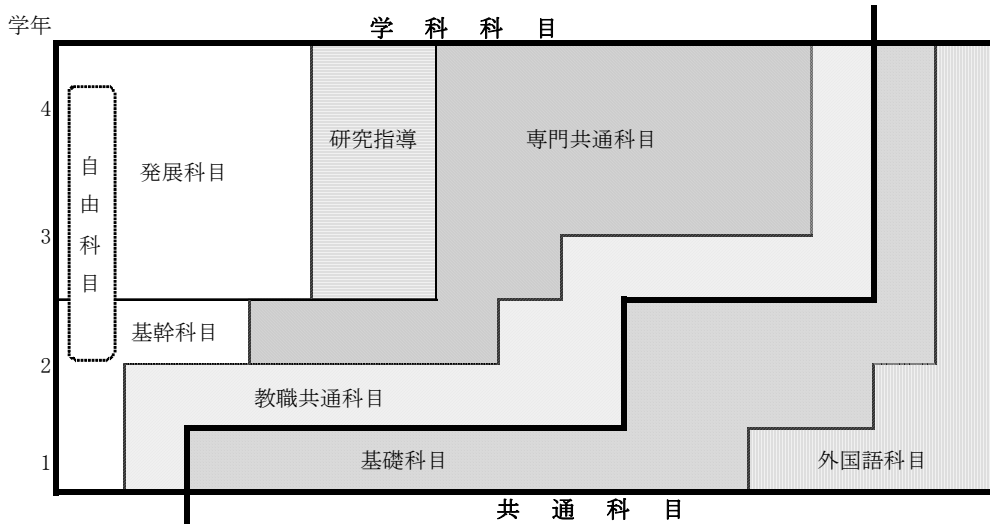
**【資料1-2-1】体系的な教育課程**

**■目標とする「T型人材」**

「特定の分野に関する深い知識・能力(縦軸)」と  
「幅広い知識を使いこなす能力(横軸)」を身に付けた人材



**■商学部の教育課程（くさび型カリキュラム）**



**【くさび型カリキュラム】**

- ・ 共通科目：主に1・2年次で学修し、3・4年次に専門共通科目として専門的な学修に移る。
- ・ 学科科目：1・2年次から基礎的な学修が始まり、3・4年次に専門的に学ぶようになる。

**【各科目の説明】**

- 共通科目
  - ・ 基礎科目  
幅広い分野の教養を学ぶ科目群。特に「知(地)の基礎系」は初年次に履修。
  - ・ 外国語科目  
語学教育の伝統を生かした7言語の授業科目群。
- 学科科目
  - ・ 専門4学科の学科科目  
(基幹科目) 各分野の基礎的な知識・理論を学ぶための科目群  
(発展科目) 応用的・発展的内容の科目群  
(自由科目) 教員免許取得のための科目群  
(研究指導) 少人数で2年間(3年次・4年次) 特定テーマで研究し卒業論文をまとめる。
  - ・ 専門共通科目  
共通科目で教養として学んだ分野をさらに専門的に学修するための科目群
  - ・ 教職共通科目  
教員免許を得るための科目群。卒業所要単位には含まれない。

(出典 教務課作成資料)



**【教育内容・方法の発展】**

本学では、地域に軸足を置いて世界で活躍するリーダーとなる「グローバル人材」を育成することを目的とし、アクティブラーニングの導入・深化を図るとともに、平成27年度からは「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を開始する等、グローバルとローカルの両面から以下の取組を実践した。

**（1）初年次教育及びキャリア教育**

初年次教育は「学ぶ力」「学ぼうとする意欲」を涵養することを目指し、「T型人材」育成の根幹をなすものと位置付け重点的に取り組んでいる。初年次教育を担うのは、共通科目・基礎科目の「知（地）の基礎系」の正課科目及び正課外の合宿研修「ルーキーズ・キャンプ」である。正課科目はアクティブラーニングの手法を取り入れている（以下（4）参照）。さらに、平成27年度からは、初年次学生を対象に給付型奨励金により海外研修に派遣する事業を開始した（以下（3）参照）。

キャリア教育は、将来を見据えながら充実した大学生活を送るための動機付けを与えることを目的として展開している。その意味で、初年次教育の大部分はキャリア教育と重なっている。さらに、2、3年次においてもキャリア形成を目的とした科目を配置している（資料1-2-2）。

【資料1-2-2】初年次教育及びキャリア教育科目等一覧（平成27年度開講科目）

■初年次教育科目（平成27年度開講科目）

	科目名等	内容
正 課 目	総合科目Ⅰ (小樽学)	「小樽」という地域に視点を定め、その成り立ちの経緯に様々な角度からアプローチすることにより、現在の諸問題を考える手がかりをつかむ。
	総合科目Ⅱ	大学卒業後のキャリアを見据えながら、大学での学修研究および課外活動などの生活全般を有意義に過ごすために必要な知識・技術の獲得を目指す。また異なる価値観を持つ他の学生とのグループ活動を通じて円滑なコミュニケーションやファシリテーションの技法を学ぶとともに、幅広い友人関係の構築や交流促進をはかる。
	総合科目Ⅲ (エバーグリーン講座)	様々な分野で活躍する本学卒業生を特別講師としてお招きし、実社会での経験・知見を基にした幅広いテーマについて講演していただく。現場のリアルでタイムリーな話題や諸先輩のキャリア形成の過程についてご自身の言葉で語っていただくことで、受講生各自が社会の実情を理解し、グローバルな視点を持つ必要性を自覚することを目的とする。
	基礎数学	本科目では、数学の基本的な考え方や論理を身に付けることを目的として、初等整数論を学習する。
	基礎ゼミナール	特定のテーマのもとに少人数（15名程度）により行われる演習方式の講義。情報を収集する能力や、文献の内容を理解し意見を述べる能力等を養うとともに、学問に対する意欲、自主性、積極性を養うことを目的としている。
	地域活性化システム論	地域の抱える問題点を考察し、そのための解決策を自らが策定し、今後の他の科目の修学意欲を高めることを目的とする。特に本科目は室蘭工業大学の学生と一緒に地域の課題を取り上げ、活性化策を共同で考察することを目的とする。
	グローバリズムと地域経済	フィールドワークを行い、昭和30～40年代の小樽に関する歴史・社会・風俗・文化を調査することを通じて、地域の特性や課題を洗い出す授業。
	地域学	官民連携の科目として、本学の教員に加え、官公庁及び民間企業等で地域経済に関わってきた方を講師として招へいし、地域の実情を幅広いテーマで講演を行う。
正 課 外	ルーキーズ・キャンプ	毎年6～7月に実施する1泊2日の合宿研修。新生と上級生、本学OB・OGとの交流を通して、大学生生活の動機付けを促し、キャリア意識の向上を図ることを目的として実施する。

■キャリア教育プログラム科目（平成27年度開講科目）

	科目名等	内容	配当年次
正 課 目	総合科目Ⅱ	大学卒業後のキャリアを見据えながら、大学での学修研究および課外活動などの生活全般を有意義に過ごすために必要な知識・技術の獲得を目指す。また異なる価値観を持つ他の学生とのグループ活動を通じて円滑なコミュニケーションやファシリテーションの技法を学ぶとともに、幅広い友人関係の構築や交流促進をはかる。	1年次 前期
	総合科目Ⅲ (エバーグリーン講座)	様々な分野で活躍する本学卒業生を特別講師としてお招きし、実社会での経験・知見を基にした幅広いテーマについて講演していただく。現場のリアルでタイムリーな話題や諸先輩のキャリア形成の過程についてご自身の言葉で語っていただくことで、受講生各自が社会の実情を理解し、グローバルな視点を持つ必要性を自覚することを目的とする。	1年次 後期
	地域連携キャリア開発 (※)	学生たちがグループに分かれ地域が抱える課題を探究し解決方法の提言を図るプロジェクトである「商大生が小樽の活性化について本気（マジ）で考えるプロジェクト（通称：マジプロ）」を行う。	2年次
	インターンシップ (※)	企業や官公庁等で研修＝就業体験（夏季休業期間、約2週間程度）を行う。	3年次
正 課 外	ルーキーズ・キャンプ	毎年6～7月に実施する1泊2日の合宿研修。新生と上級生、本学OB・OGとの交流を通して、大学生生活の動機付けを促し、キャリア意識の向上を図ることを目的として実施する。	

(※) 「地域連携キャリア開発」と「インターンシップ」は、平成27年度より内容を再編成し、「社会連携実践」として開講。

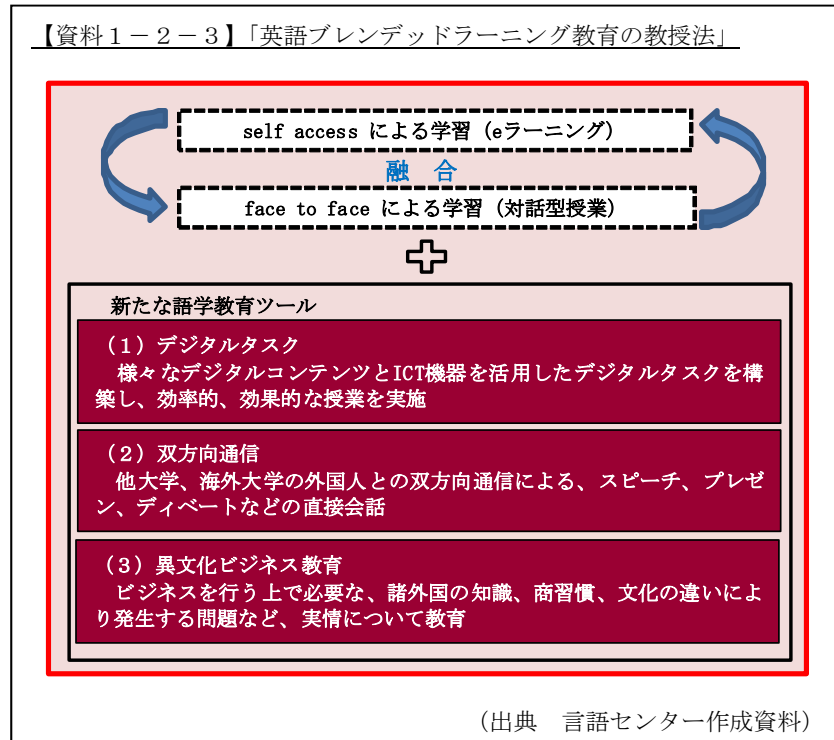
(出典 教務課作成資料)

(2) 語学教育の展開

本学では語学教育を「実学」の重要な構成要素として位置付け、7外国語を開講し、国際交流を推進して、グローバル時代に対応する実践的なスキルを身に付けさせる教育を実施している。具体的には、外国語科目は演習形式の1単位30時間の授業とし、特にほぼ全員が受講する英語科目では習熟度別教育を実施している。平成20年度からは、1年生を対象に

TOEIC の受験を課す e ラーニングを用いた「英語 ID」の授業が行われている。さらに、平成 26 年度には、これまで独立した語学ツールであった「self-access による学習 (e ラーニング)」と「face-to-face による学習 (対話型授業)」を融合させると同時に、新たな語学教育ツールである「デジタルタスク」「双方向通信」「異文化ビジネス教育」を構築し、それらを高度に組み合わせた実践型ブレンデッドラーニングを導入した。TOEIC 及び TOEFL の受験に対しては、本学同窓会の寄附から財政支援を行っている。

これにより、学生の理解度に応じたデジタルコンテンツを必要に応じて加工することができ、きめ細かい教育を行うことが可能となり、主体的な外国語学修の契機となった。これは、「グローバル人材」の育成の面から大きな成果といえる(資料 1-2-3)。



### (3) 留学の活発化

海外の大学との連携を強化するために協定校の開拓を進め、15 カ国 20 大学と学生交換協定を締結し、継続した学生の派遣及び受入れを行うとともに、本学学生が交換留学先で取得した単位については単位認定を行い、平成 27 年度は学生 19 名に対し 128 科目 343 単位を認定し、教育効果の高い国際交流を推進した(資料 1-2-4、1-2-5)。

【資料 1-2-4】 学生受入れ及び海外派遣 (平成 22 年度～27 年度)

(学部生のみ。単位：名)

	留学生総数【受入れ】		留学生総数【派遣】		
	(正規生・非正規生合計)	うち交換留学		うち交換留学	うち短期語学研修
平成22年度	61	27	50	13	37
平成23年度	61	26	33	5	28
平成24年度	64	20	60	15	45
平成25年度	61	29	68	18	50
平成26年度	62	28	66	23	43
平成27年度	60	24	85	18	67 (※)

(※) 「アジア・オセアニア事情」「アメリカ事情」における海外研修に参加した者を含む。

(出典 学生支援課国際交流室作成資料)

【資料1-2-5】学生交換協定締結大学

No.	大学名	国名	締結年月日
1	オタゴ大学	ニュージーランド	平成4年11月21日
2	忠南大学校	大韓民国	平成5年12月3日
3	ウーロンゴン大学	オーストラリア	平成6年2月16日
4	ウェスタンミシガン大学	アメリカ合衆国	平成6年3月1日
5	東北財経大学	中華人民共和国	平成8年3月1日
6	バイロイト大学	ドイツ連邦共和国	平成10年5月26日
7	エクス＝マルセイユ大学	フランス共和国	平成11年4月1日
8	蘭州大学	中華人民共和国	平成11年10月5日
9	ロシア極東連邦総合大学	ロシア連邦	平成11年12月15日
10	ウィーン経済大学	オーストリア共和国	平成12年1月17日
11	オグレンゾープ大学	アメリカ合衆国	平成13年1月1日
12	サウスダコタ大学	アメリカ合衆国	平成13年2月14日
13	ミュンヘン大学	アメリカ合衆国	平成13年2月17日
14	シェフィールド大学	英国	平成13年3月2日
15	ビフロスト大学	アイスランド共和国	平成14年3月11日
16	ブルゴス大学	スペイン	平成14年3月12日
17	ベルリン経済・法律大学	ドイツ連邦共和国	平成14年3月20日
18	ベトナム国家大学 ホーチミン市国際大学	ベトナム社会主義共和国	平成20年4月25日
19	オウル応用科学大学	フィンランド共和国	平成26年3月14日
20	マラヤ大学	マレーシア	平成28年3月28日

(出典 学生支援課国際交流室作成資料)

さらに、平成27年度から「佐野力海外留学奨励金」(本学卒業生からの寄附により創設)による毎年60名の学生の留学支援を開始した。

**(4) アクティブラーニングの取組**

T型人材の育成に資するより実践的な教育を行うために、アクティブラーニングの手法に着目し、教室の改修を推進するとともに、サポートセンターを設置の上、専任職員を配置し、アクティブラーニングの支援を行っている。

アクティブラーニングは教育全体に普及させるべきものであるが、本学では、とりわけ初年次教育において積極的に展開している。それにより1年次から「学ぶ力」「学ぼうとする意欲」を涵養し、専門教育での学修につなげることを目標としている。

本学の取組は、平成25年度には文部科学省特別経費「実学を活用した教育方法の改善」の支援を受け、平成26年度は学長裁量経費において「先進的なアクティブラーニングおよびサービス・ラーニング教育手法の開発および実践支援事業」を公募し、19件の教育に係る事業を実施する等、全学的に展開している。

**(5) 地域志向教育の体系的な充実**

「グローバル戦略推進センター」が中心となり、教養科目である「知の基礎系」を「知(地)の基礎系」とし、地域視点を養う科目である「地域学」「地域活性化システム論」「グローバリズムと地域経済」を新設し平成27年度から開講した。これらの科目では、本学における実学教育の経験を踏まえ、地域の自治体、産業界等と連携した様々な教育を実践し、地域に根差した独自の特色ある教育を行うための原動力となっており、教育及び地域連携の面で大きな改善がみられた(資料1-2-6)。

【資料1-2-6】「知(地)の基礎系」科目等一覧(平成27年度開講科目)

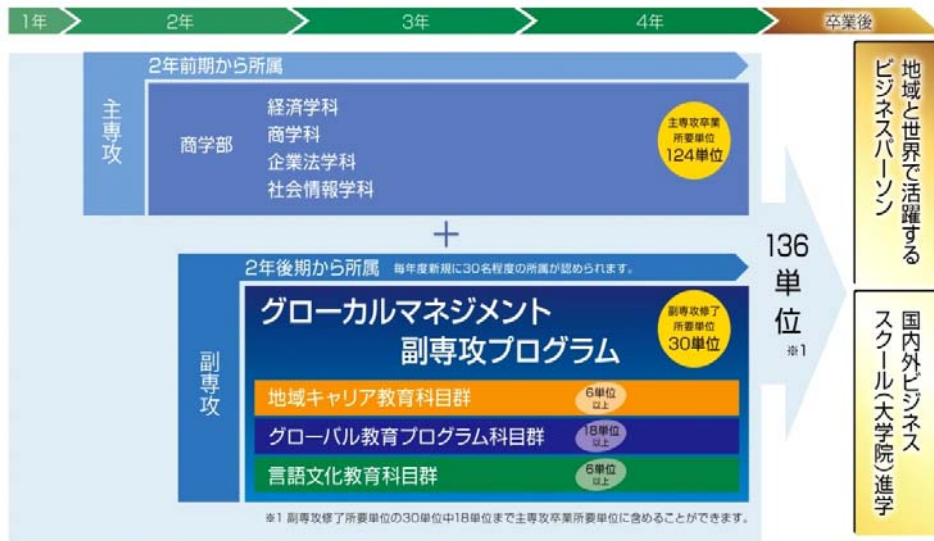
科目名	内容
総合科目Ⅰ (小樽学)	「小樽」という地域に視点を定め、その成り立ちの経緯に様々な角度からアプローチすることにより、現在の諸問題を考える手がかりをつかむ。
総合科目Ⅱ	大学卒業後のキャリアを見据えながら、大学での学修研究および課外活動などの生活全般を有意義に過ごすために必要な知識・技術の獲得を目指す。また異なる価値観を持つ他の学生とのグループ活動を通じて円滑なコミュニケーションやファシリテーションの技法を学ぶとともに、幅広い友人関係の構築や交流促進をはかる。
総合科目Ⅲ (エバーグリーン講座)	様々な分野で活躍する本学卒業生を特別講師としてお招きし、実社会での経験・知見を基にした幅広いテーマについて講演していただく。現場のリアルでタイムリーな話題や諸先輩のキャリア形成の過程についてご自身の言葉で語っていただくことで、受講生各自が社会の実情を理解し、グローバルな視点を持つ必要性を自覚することを目的とする。
基礎数学	本科目では、数学の基本的な考え方や論理を身に付けることを目的として、初等整数論を学習する。
基礎ゼミナール	特定のテーマのもとに少人数(15名程度)により行われる演習方式の講義。情報を収集する能力や、文献の内容を理解し意見を述べる能力等を養うとともに、学問に対する意欲、自主性、積極性を養うことを目的としている。
地域活性化システム論	地域の抱える問題点を考察し、そのための解決策を自らが策定し、今後の他の科目の修学意欲を高めることを目的とする。特に本科目は室蘭工業大学の学生と一緒に地域の課題を取り上げ、活性化策を共同で考察することを目的とする。
グローバリズムと 地域経済	フィールドワークを行い、昭和30～40年代の小樽に関する歴史・社会・風俗・文化を調査することを通じて、地域の特性や課題を洗い出す授業。
地域学	官民連携の科目として、本学の教員に加え、官公庁及び民間企業等で地域経済に関わってきた方を講師として招へいし、地域の実情を幅広いテーマで講演を行う。
地域連携キャリア開発	学生たちがグループに分かれ地域が抱える課題を探究し解決方法の提言を図るプロジェクトである「商大生が小樽の活性化について本気(マジ)で考えるプロジェクト(通称:マジプロ)」を行う。
地域市場システム論	地元金融機関と連携し、「信用金庫の役割と地域経済活性化」をテーマに社会的、学術的課題について講義を行う。

(出典 教務課作成資料)

**（6）新たな教育プログラム「グローバルマネジメント副専攻プログラム」の開始**

「グローバルマネジメント副専攻プログラム」は、実社会で役立つビジネス教育や伝統ある語学教育、豊富な産学官のネットワークを生かしたカリキュラムで学ぶことにより「グローバル人材」を育成することを目的とし、以下のとおり3つの科目群で構成されている。所定の単位を修得すると修了証書が交付され、成績証明書にも本プログラムを修了したことが記載される。平成27年度には23名の学生が履修した（資料1-2-7）。

【資料1-2-7】グローバルマネジメント副専攻プログラムのカリキュラム図



**【各科目群の概要】**

- 地域キャリア教育科目群： 地域志向科目で構成され、地域教育とキャリア教育を行う科目群。地域視点を養う教育を推進し、地域社会・北海道の一員としての意識、意欲、責任感を育成する。
  - グローバル教育プログラム科目群： 英語による専門教育を行う科目群。地域教育にグローバルな視点を加えた教育を行い、「地域を理解」し「海外につなげる」ことのできる人材を育成する。
  - 言語文化教育科目群： 外国語と異文化理解についての教育を行う科目群。4年間で継続的に言語コミュニケーション能力を向上させる。
- ※ 本副専攻の修了所要単位30単位のうち、通常の卒業所要単位（124単位）に含まれる科目があるため、実質的には通常の卒業所要単位に加え最低12単位を取得することで修了できる。

（出典 教務課作成資料）

**（水準）**

期待される水準を上回る

**（判断理由）**

本学の教育目標として「体系的、組織的な学士課程を構築する」ことを掲げる中で、教養教育及び専門教育が適切に配分され、初年次教育、基礎から応用へと積み上げるカリキュラムが運用されており、実践的・応用的社会科学としての「商学」教育に適した教育課程編成を確立している。また、アクティブラーニングや地域志向科目の充実、「グローバルマネジメント副専攻プログラム」の開始など、本学が目指す「グローバル人材」の育成に資する教育課程の見直しを行った。

以上の点から、本観点における教育活動の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

【履修・卒業状況から判断される学修成果の状況】

商学部では単位修得率が高く、また成績も「研究指導」(夜間主コースでは「卒業論文」)を含めて秀・優の比率が高く、学修の成果が高いといえる。単位修得率の平均は昼間、夜間主ともに80%を超えており、標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業率は、昼間は83.0%と98.3%、夜間主でも75.2%と88.6%であり、卒業状況は良好といえる(資料2-1-1、2-1-2)。

【資料2-1-1】各年度における単位修得率及び成績分布の推移(商学部)

●昼間コース

■単位修得率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
履修者数(名) (※1)	32,726	32,635	31,755	32,284	33,470	32,797	
単位修得者数(名) (※2)	26,307	27,193	26,185	26,665	27,926	27,121	
単位修得率(%)	80.4%	83.3%	82.5%	82.6%	83.4%	82.7%	

(※1) 各科目の履修者数合計、(※2) 各科目の単位修得者数合計

■各年度における成績分布(単位:%)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
成績区分							
秀	14.6	19.7	16.7	16.5	17.5	16.8	17.0
優	22.0	24.1	23.5	24.8	23.8	25.2	23.9
良	22.6	22.1	23.3	24.0	22.2	24.8	23.2
可	20.6	17.0	18.5	16.8	19.3	16.9	18.2
不可	20.1	17.1	18.0	17.9	17.2	16.3	17.8

●夜間主コース

■単位修得率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
履修者数(名) (※1)	4,339	4,099	3,775	3,898	3,965	3,919	
単位修得者数(名) (※2)	3,340	3,243	2,937	3,127	3,308	3,227	
単位修得率(%)	77.0%	79.1%	77.8%	80.2%	83.4%	82.3%	

(※1) 各科目の履修者数合計、(※2) 各科目の単位修得者数合計

■各年度における成績分布(単位:%)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
成績区分							
秀	13.6	15.5	13.9	16.4	15.3	17.5	15.4
優	19.5	21.5	22.3	22.2	24.0	22.7	22.0
良	21.8	22.7	21.5	23.1	23.2	23.7	22.7
可	21.3	19.0	19.4	18.0	20.6	19.7	19.7
不可	23.8	21.4	22.9	20.3	16.9	16.4	20.3

(出典 教務課作成資料)

【資料2-1-2】標準修業年限内の卒業率

昼間コース

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学者数（単位：名）	472	500	498	482	492	484	493	488	510
標準修業年限（4年間）以内での卒業者数（単位：名） （卒業年度）	389 (平成22年度)	400 (平成23年度)	405 (平成24年度)	415 (平成25年度)	408 (平成26年度)	414 (平成27年度)	-	-	-
標準修業年限（4年間）以内での卒業者 【割合】	82.4%	80.0%	81.3%	86.1%	82.9%	85.5%	-	-	-
標準修業年限×1.5（6年間）以内での卒業者数（単位：名） （卒業年度）	442 (平成24年度)	472 (平成25年度)	466 (平成26年度)	466 (平成27年度)	449 ※5年間以内卒業者	-	-	-	-
標準修業年限×1.5（6年間）以内での卒業者 【割合】	93.6%	94.4%	93.6%	96.7%	91.3%	-	-	-	-

※ 入学者に編入学・再入学生は含まない。

夜間主コース

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学者数（単位：名）	53	54	51	52	52	52	53	52	53
長期履修等で標準修業年限が変動的な者（単位：名）	2	1	1	2	1	1	2	0	1
上記以外の、標準修業年限（4年間）対象者（単位：名）	51	53	50	50	51	51	51	52	52
標準修業年限（4年間）以内での卒業者（単位：名） （卒業年度）	35 (平成22年度)	37 (平成23年度)	39 (平成24年度)	41 (平成25年度)	37 (平成26年度)	41 (平成27年度)	-	-	-
標準修業年限（4年間）以内での卒業者 【割合】	68.6%	69.8%	78.0%	82.0%	72.5%	80.4%	-	-	-
標準修業年限×1.5（6年間）以内での卒業者（単位：名） （卒業年度）	45 (平成24年度)	46 (平成25年度)	46 (平成26年度)	45 (平成27年度)	44 ※5年間以内卒業者	-	-	-	-
標準修業年限×1.5（6年間）以内での卒業者 【割合】	88.2%	86.8%	92.0%	90.0%	86.3%	-	-	-	-

※ 入学者に編入学・再入学生は含まない。

(出典 教務課作成資料)



**【アクティブラーニングの教育効果の検証】**

本学では、アクティブラーニングの教育方法を研究開発しており、一部の科目では教育効果の検証を行っている。

平成 27 年度前期の「授業改善のためのアンケート」では、アクティブラーニング授業科目を受けた学生の理解度が平均より高いという結果が得られた（資料 2-1-3）。

**【資料 2-1-3】平成 27 年度前期「授業改善のためのアンケート」にみるアクティブラーニング授業科目の評価**

「総合科目Ⅱ」（平成27年度前期開講）

**【授業の目的・方法】**

この講義は大学での学習の基本姿勢である、自分で問題を見つけ、自分で答えを探すことを学ぶことを目的としている。高校までの正解のある問題をひたすら解くことと異なり、大学では自分の周囲に常にアンテナを張り、旺盛な好奇心を働かせ、それを論理的に考えることが求められる。本講義では、その姿勢の導入を、グループで行う社会調査を通じて習得することを目的とする。

この講義は、全体を通してアクティブラーニングを基本とする。そのため授業時間以外にも、グループで調査したり、データを整理したりすることになる。

**【達成目標】**

グループごとに小樽市内で社会調査を行い、研究発表を行う。その際に、統計やデータの正しい扱いができることを目指す。

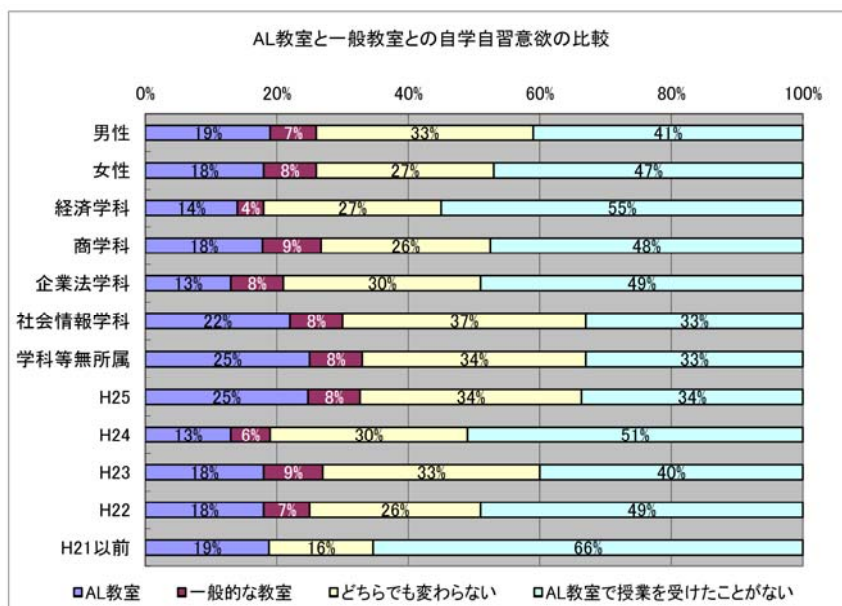
質問項目	全科目平均値	「総合科目Ⅱ」	ポイント比較
1 シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。	4.2	4.4	+0.2
2 学生の理解を促す工夫（具体例の紹介、十分な準備など）が見られた。	4.3	4.5	+0.2
3 教員の説明や指示内容は的確であった。	4.2	4.5	+0.3
4 教材や資料（板書、スライド、プリントなど）などの提示が適切であった。	4.2	4.4	+0.2
5 学生への対応（質問への回答、進捗調節など）が適切であった。	4.2	4.5	+0.3
6 授業中の私語や遅刻者への対処が適切であった。	4.1	4.5	+0.4
7 授業に適した教室環境（人数、広さ、温度など）であった。	4.2	4.3	+0.1
8 この授業全体について、内容を理解することができた。	4.1	4.3	+0.2
9 この授業全体について、内容に満足している。	4.2	4.5	+0.3

（出典 教育開発センター作成資料）

また、アクティブラーニング授業を受けている学生の方が、一般授業を受けている学生よりも自学自習意欲も高いという調査結果が得られた（資料 2-1-4）。

**【資料 2-1-4】「学生生活に関する調査報告書」集計結果**

※ 縦軸の「H21 以前」～「H25」は入学年度を表す。



（出典 平成 25 年度「学生生活に関する調査報告書」）

その他、アクティブラーニング授業では個別に教育効果の測定・検証を行っている授業もあり、より質の高い教育方法を実践するための取組を続けている（資料2-1-5）。

**【資料2-1-5】「アクティブラーニングによる教育効果調査」**

**【調査期間】**

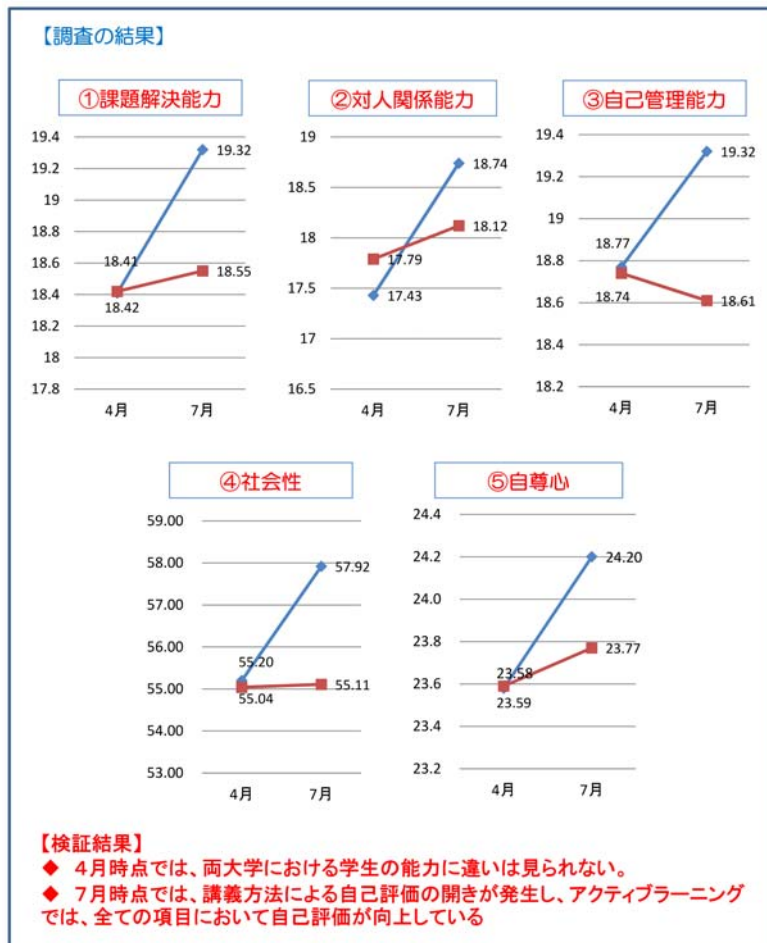
平成23年4月、7月に実施（平成23年8月17日に「道内IDEセミナーシンポジウム」で発表）

**【調査方法】**

（対象）小樽商科大学（302人）【青線】・道内私立A大学（377人）【赤線】  
 （内容）「グループワークを中心としたアクティブラーニング」と「従来型の講義」により、それぞれの大学で3ヵ月間授業を行った教育効果を比較  
 （方法）アンケート調査により自己評価を集計し、平均値により算出

**【調査項目】**

- ①課題解決能力（6項目）（問題の本質を理解し、それを解決する能力）
- ②対人関係能力（6項目）（他者と協同して目標達成に向けて行動・調整する能力）
- ③自己管理能力（6項目）（自分の行動を適切にコントロールする能力）  
 →自己評価で各項目5点満点・6項目（得点範囲：6点～30点）。得点が高いほど、その能力が優れていることを示す。
- ④社会性（18項目）（知らない人と良好な対人関係を構築する能力）  
 →心理尺度（KiSS-18 → Kikuchi's Scale of Social Skills: 18-items）を用いた。各項目5点満点・18項目（得点範囲：18点～90点）。得点が高いほど、良好な人間関係を構築する能力に優れていることを示す。
- ⑤自尊心（10項目）（自分には価値があり、やればできるとする価値観）  
 →心理尺度（ローゼンバーグの自尊心尺度）を用いた。各項目4点満点・10項目（得点範囲：4点～40点）。この得点が高いほど、自分自身の価値を認め、自信を持って多様なものごとに取り組むことができることを示す。



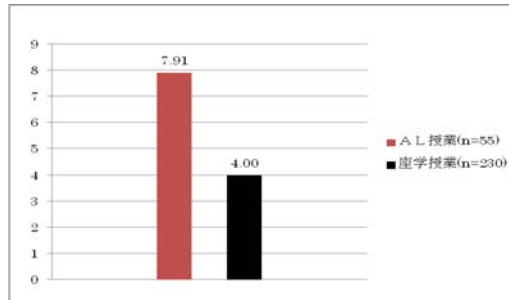
（出典 教育開発センター作成資料）

平成 24 年度には、教育手法の違いによる教育効果の比較・検証を行っており、アクティブラーニング授業を受けた学生の方が小テストの成績が良く、また授業外学修時間も長いという結果が得られた（資料 2－1－6）。

【資料 2－1－6】「心理学ⅡA・Bにおける教育効果比較について」

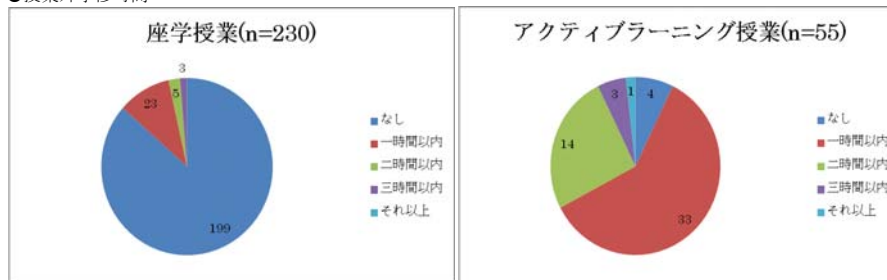
授業期間	平成24年10月2日～11月20日
対象科目	「心理学ⅡA」（座学クラス）及び「心理学ⅡB」（アクティブラーニングクラス）
対象学生	・座学クラス履修者281名中219名から回答を得た（77.9％）。 ・アクティブラーニングクラス履修者65名中54名から回答を得た（83.1％）。
調査項目	クラス毎の小テスト、学修時間等を比較し、教育効果を測定。

●小テストの得点（0点～10点）



小テストの平均点では、「座学」よりも「アクティブラーニング」の学生の方が高い得点を示した。また、解答内容も「座学」の学生より文章量が多く、充実した内容が目立った。

●授業外学修時間



（出典 教育開発センター作成資料）

なお、平成 27 年度に実施した「学生の自学自習に関するアンケート」では、試験直前のみ自学自習を行う学生は、周囲の多くの学生も同様と認識しているため、今後、協働的な学修を行うことにより自学自習の促進が期待されると結論づけている（資料 2－1－7）。

【資料 2－1－7】「学生の自学自習に関するアンケート調査」集計結果

■調査年度・調査方法等

- ・調査年度：平成27年度
- ・調査対象：昼間コース・夜間主コースに在籍する全学部生2,273名。（うち有効回答905名）
- ・調査方法：平成27年度「先進的なアクティブ・ラーニングおよびサービス・ラーニング教育方法の開発および実践支援事業」で採択された教員が担当する科目において実施（7科目、延べ履修人数1,544名）。加えて、平成27年度開講ゼミの全指導担当教員に、学生に対する回答指示を行うよう依頼を行った。

・調査主体：教育開発センター

■調査結果：（「学生の自学自習に関するアンケート調査（速報）」より）

○本学学生の自学自習の状況

- ・日常的に自学自習をしている学生：約30％。半数近くが日常的に自習していない。
- ・試験直前のみ自習をしている学生：約70％。試験直前も自習しない学生が15％程度。

○結論・考察

試験直前のみ自学自習を行う学生は、周囲の多くの学生は自学自習を行っていないという認識がある。ここで、協働的な学修（予習や復習に基づき、議論や発表を重視した活動）を行うことによって、自学自習に対する認識が変化することが期待される。

（出典 教育開発センター作成資料）

このように、アクティブラーニングによる新たな教育方法を普及・展開するため、教育方法の効果検証を常に行い、改善に努めている。

**【資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学修成果の状況】**

学生ベンチャー企業の株式会社SEA-NAが制作した「デジタルサイネージ（電子看板）」が「2014年度グッドデザイン賞」を受賞した。大学生のニーズ分析に基づき「休講情報」「バス運行情報」「株価情報」などが配信され、学生の目線で学生の行動パターンを調査し、コンテンツを適切に表示することなどが高く評価された。

また、経済学の修得程度と応用能力レベルを判定する全国規模の「経済学能力検定試験（ERE）」では、第2期に6名が高順位を収めた。（資料2-1-8）

さらに、「キャンパスベンチャーグランプリ北海道」や「日経STOCKリーグ」等の受賞も、教育効果の現れといえる（資料2-1-9、2-1-10）。

**【資料2-1-8】「経済学能力検定試験（ERE）」における本学商学部生の成績優秀者一覧（第2期中期目標期間中）**

開催回	試験実施時期	ERE（※1）		EREマイクロ・マクロ（※2）	
		順位	ランク	順位	ランク
第20回	平成23年7月	-	-	36位	S
第21回	平成23年12月	-	-	2位	S
第23回	平成24年12月	-	-	19位	S
第24回	平成25年7月	-	-	4位	S
第25回	平成25年12月	8位	A	-	-
第26回	平成26年7月	-	-	22位	S

（※1）ERE

主として大学の経済学部やその他社会科学系学部の学生、社会で活躍するビジネスパーソンを対象に、全国規模で経済学の数理的・理論的な基礎知識の修得程度と実体経済での初歩的な応用能力のレベルを判定する試験。

（※2）EREマイクロ・マクロ

主に経済学部の1・2年生、他学部の学生やビジネスパーソンを対象に、経済学の重要科目であるマイクロ・マクロの数理的・理論的な基礎知識の修得程度と実体経済での初歩的な応用能力のレベルを判定する試験。

（出典 企画戦略課作成資料）

**【資料2-1-9】「キャンパスベンチャーグランプリ北海道」における受賞歴**

※ 学生によるベンチャービジネスのアイデアや事業プランを競うもの。

年度	賞区分	テーマ
平成25年度	優秀賞	わんコック ～ママは僕のコックさん～
	奨励賞	アマチュア小説家に最高の執筆環境を！「執筆space&cafe」
		SAKE FLIGHT ～日本酒ツーリズム×女子力～
		外国人が「また来る」北海道をつくる観光事業
	努力賞	北海道観光を変える移動式オープンバスBAR
平成27年度	奨励賞	萌えるスタンプラリーイベントで地域活性化

（出典 企画戦略課作成資料）

【資料2-1-10】「日経STOCKリーグ」における受賞歴について

- 「日経STOCKリーグ」とは  
金融・経済・投資について学ぶ中学生・高校生・大学生を対象にした、コンテスト形式による株式投資学習プログラム。
- 本学商学部学生の受賞歴

開催回	年度	レポートタイトル	受賞	出場チーム数
第13回	平成24年度	空洞化から日本を守れ！～「反空洞化・成長企業」～	敢闘賞 (全国第2位)	610
第14回	平成25年度	「地域」から変える日本と世界の可能性～ 「食」を通じた地域活性化企業～	入選	665
		子どもたちを元気にするファンド Dream together / Dream forever	入選	
第16回	平成27年度	世代をつなぐファンド！ ～ベテランとルーキーが共創する時代への 投資～	入選	672

(出典 企画戦略課作成資料)

また、語学や簿記、情報処理関係の検定試験の合格者に対し単位認定を行うとともに、編入学生の入学前の既修得単位は、60単位まで認定することを可能としている。検定試験の単位認定学生数は年々増加傾向にあり、特に英語関係での認定数が増加傾向にある。また、認定科目を増やす等、学生の自主的な学修を推奨している（資料2-1-11）。

【資料2-1-11】検定試験結果に対する単位認定件数

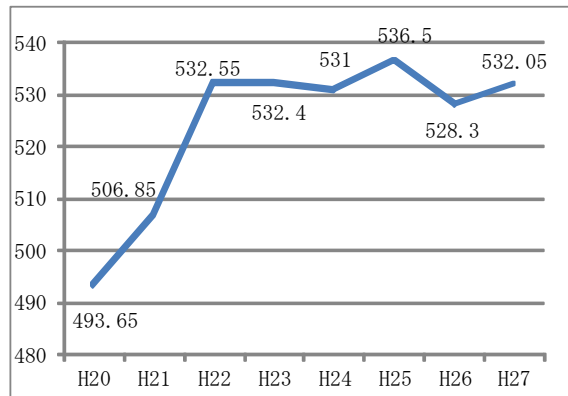
(単位：件)

検定等の種類	認定科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実用英語技能検定準1級以上	英語 I	0	2	0	2	2	2
TOEFL	英語 I	1	1	1	0	2	5
TOEIC	英語 I	10	7	15	16	28	21
英語関係認定		11	10	16	18	32	28
ドイツ語技能検定試験	ドイツ語 I	0	0	0	2	1	3
実用フランス語技能検定試験	フランス語 I	5	13	14	9	11	12
中国語検定試験	中国語 I	5	6	9	6	2	2
スペイン語技能検定試験	スペイン語 I	10	5	1	0	2	0
ロシア語能力検定試験	ロシア語 I	0	0	1	0	2	1
韓国語能力試験	朝鮮語 I	0	0	1	0	0	0
ハングル能力検定試験	朝鮮語 I	2	5	2	1	24	29
日商簿記検定2級	簿記原理・応用簿記	22	42	23	16	18	20
基本情報技術者試験	情報処理	7	5	5	5	4	4
初級システムアドミニストレータ試験	情報処理基礎	6	4	0	0	0	0
ITパスポート試験	情報処理基礎	27	34	22	25	30	30
計		95	124	94	82	126	129

(出典 教務課作成資料)

なお、eラーニングを取り入れた「英語ⅠD」の履修者のTOEIC平均点は上昇傾向にあり、英語の基礎学力が向上しているといえる（資料2-1-12）。

【資料2-1-12】「英語ⅠD」履修者のTOEIC平均点



「英語ⅠD」（eラーニング）

- ・eラーニングとインターネット上のコンテンツを活用して、文法、語彙、ライティング、リーディング、リスニングのスキルを磨く授業である。
- ・学期末に受験したTOEIC IPテストの結果等を鑑み、単位の合否や成績が決定する。
- ・「英語ⅠD」では平成20年度からeラーニングを導入している。なお、本学ではeラーニングを用いた英語科目としては「英語ⅡA2/B2」もあるが、「英語ⅡA2/B2」は平成24年度からeラーニングを導入している。

（出典 教務課作成資料）

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学の教育目標として「教育効果を検証し、改善に活かす仕組みの構築」を掲げる中で、本学では、新しい教育課程の見直しを行う一方で、教育の成果や効果についての調査・検証を行っている。また、経済学や商学分野において学外の検定等で好成績を修める学生も複数おり、本観点における教育成果の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

**【進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況】**

卒業後の進路に関するデータを見ると、6年間の平均で卒業生の約85%が就職し、就職率は全体で96%超である。特に、平成27年度卒業生のうち女子の就職率は100%となった。就職先も多岐にわたっている。本学は企業からの評価も高く、「就職に強い大学ランキング」(『週刊ダイヤモンド』平成25年10月12日号)において全国12位となった。

なお、大学院等進学者は、第2期中で70名である(資料2-2-1~2-2-4)。

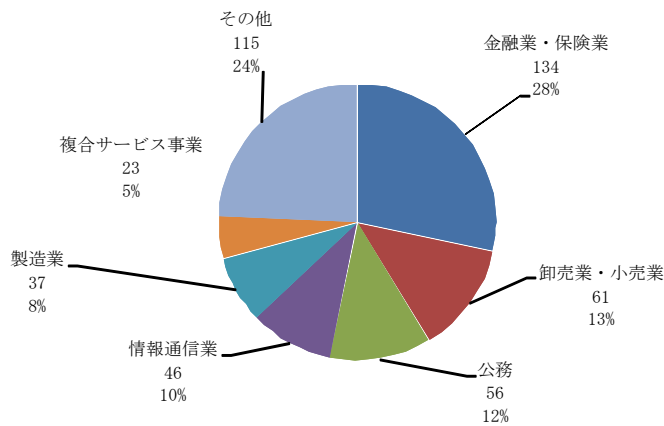
**【資料2-2-1】卒業生に占める就職者の割合(就職者数/卒業生数)、就職率(就職者数/就職希望者数)**

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者の割合	81.0	83.0	82.5	86.4	88.0	90.4
就職率	96.1	96.8	96.2	96.0	96.7	98.1

(出典 学生支援課キャリア支援室作成資料)

**【資料2-2-2】学部学生の進路先の内訳(平成27年度)(上段:人数、下段:割合)**



(出典 平成28年度大学概要)

**【資料2-2-3】学部卒業者の進学率(進学者/卒業者)**

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
進学率	2.7	2.1	3.8	1.5	2.1	0.8

**主な進学先**

本学大学院商学研究科(現代商学専攻・アントレプレナーシップ専攻)、北海道大学公共政策大学院、北海道大学会計専門職大学院、北海道大学大学院教育学研究院、北海道大学大学院文学研究科、北海道大学大学院法学研究科、北海学園大学法科大学院、東京大学公共政策大学院、一橋大学大学院商学研究科、神戸大学大学院経営学研究科

(出典 学生支援課キャリア支援室作成資料)



【資料2-2-4】 本学商学部からの進学者数

(単位:名)

卒業年度 進学先	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本学・現代商学専攻	7	2	6	3	0	0
本学・アントレ専攻	1	2	2	0	3	2
他大学大学院等	7	7	13	5	8	2
合計	15	11	21	8	11	4

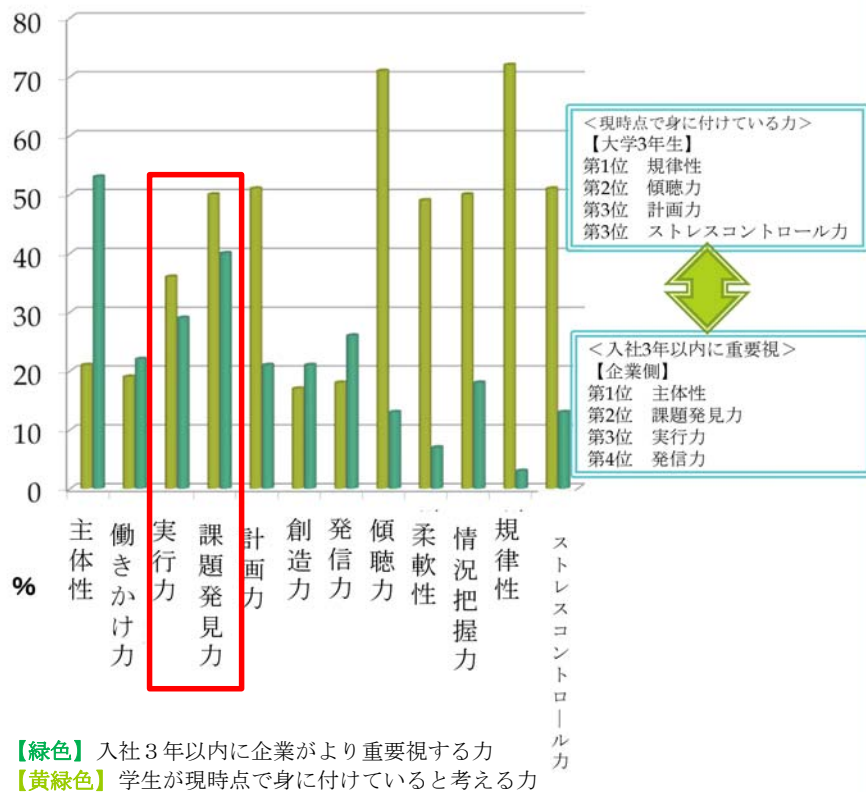
(出典 学生支援課キャリア支援室作成資料)

**【在学中の学業の成果に関する卒業生及び就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果】**

卒業生・企業等からの意見聴取については、同窓会組織である緑丘会と連携して、大学生の「社会人基礎力」養成及び「就業力」育成のためのアンケート調査を実施した。本調査は、「学生へのアンケート調査」と「企業へのアンケート調査」の2部構成で、平成26年11月から平成27年4月にかけて66社にアンケートを取り、企業が新卒採用時に学生に最も求める能力や、入社後3年間程度の間には伸ばしてもらいたい能力を分析するとともに、企業が重要視する能力と学生の予想の比較検討等を行っている。その結果、企業が重要視する力と本学がアクティブラーニングを通じて育成を目指している力が一致しており、本学が社会に求められる人材を養成しているといえる(資料2-2-5)。

【資料2-2-5】 「学生・企業に対するアンケート結果」

平成26年度調査における、学生と企業の考え方の調査結果の比較 その2  
「入社3年以内に、企業がより重要視する力 VS 学生が現時点で身に付けていると考える力」



(出典 「平成27年度 社会人基礎力白書」 公益社団法人緑丘会 (本学同窓会組織) 作成)



**(水準)**

期待される水準を上回る

**(判断理由)**

本学の「ミッションの再定義」において「広く社会で活躍できる人材の養成」を掲げる中で、本学の学生は社会から高く評価されている。これは、同窓会と連携した本学独自の「緑丘企業等セミナー」に毎年 250 社程度の有名企業の参加があること、96%を超える高い就職率、金融・保険業をはじめ多様な分野への就職実績等から判断される。また社会が求める力を養成しているという点でも高い評価を得ている。

以上の点から、本観点における教育成果の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

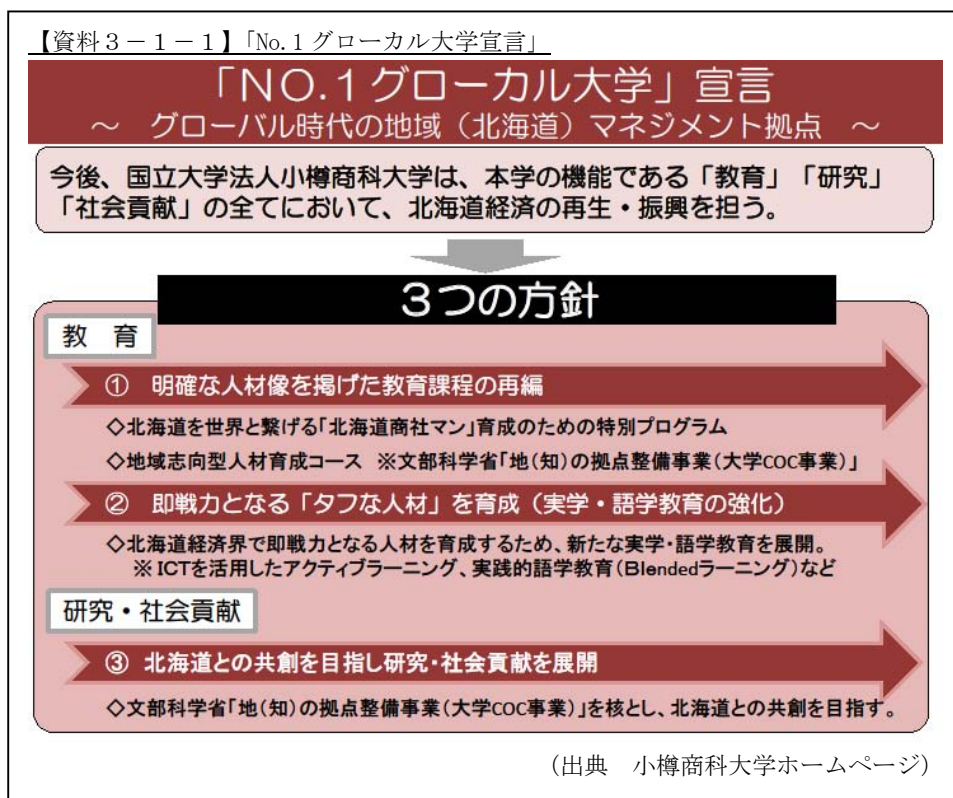
##### 【教育活動の質の転換・向上について】

第1期では「T型人材育成」を掲げ、カリキュラムの体系化と課題に取り組む能力を涵養するための実践的な教育を行った。第2期では、第1期での活動を維持継続しつつ、社会の要請に合わせて取組を深化発展させてきた。

まず、アクティブラーニングを推進し、環境整備を行うとともに、教育方法の学内での普及を図った。なお、本学のアクティブラーニングの成果は、eラーニングアワードフォーラム実行委員会主催の「第12回日本e-Learning大賞」において、大講義室における教員と学生との双方向授業を展開するためのICT機器を活用した教育方法「respon（レスポ）ン」で実現する次世代コミュニケーション・ラーニング」が「アクティブラーニング部門賞」を受賞する等、学外からも高評価を受けている。また、本学が建学以来培ってきた実学教育・語学教育の精神を基礎としつつ、先進的な教育手法である実践型ブレンデッドラーニングの開発と検証を進めており、教育活動の質の向上を図った。

さらに、平成25年8月の「No.1グローバル大学宣言」（資料3-1-1）により、「グローバル人材」の育成を目標とし、グローバル教育科目と地域志向科目の充実・体系化を図り「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を創設する等、カリキュラムの改革を行った。なお、地域連携PBL正課科目「地域連携キャリア開発（通称：マジプロ）」が、「日本インターンシップ学会2015年度楨本記念賞」において「秀逸なるインターンシップ」として表彰され、優れた地域インターンシップ型講義として高評価を得た。「グローバルマネジメント副専攻プログラム」は、地域志向教育とグローバル教育、外国語教育等を組み合わせ、「グローバル人材」を育成する学科横断型の教育プログラムであり、学士課程における教育の質的転換を図った。（資料3-1-2、3-1-3）

さらに、平成27年度には全学的な教育研究支援組織である「グローバル戦略推進センター」を設置し、教育方法の開発、国際交流、産学官連携の各事業の連携・融合を図ることで、教育支援体制を強化した。



【資料3-1-2】教育環境の整備及び教育改善の取組み概要

小樽商科大学における教育環境の整備および教育改善の取組み概要  
 ～“社会から求められるタフな人材を育成する”先進的アクティブ・ラーニングの展開～

	～H24	H25	H26	H27～
<p><b>【ALキャンパス・リノベーション】</b></p> <p>◇社会科学系分野でのALベンチマーク確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要講義室の先進的AL対応改修</li> <li>・ラーニング commons による学修環境改善</li> </ul>	<p>●講義室 AL 対応改修 (中1+小1)+AL サポートセンター設置</p> <p>●附属図書館改修 (ラーニング commons 設置)</p> <p>●講義室 AL 対応改修 (大1+小3)</p> <p>●講義室 AL 対応改修 (大2+言語3)</p>	<p>●グローバル戦略推進センター等整備</p> <p>●スマートデバイスを用いたコミュニケーション・ラーニング</p>	<p>●グローバルマネジメント副専攻</p> <p>●プロジェクト実践型英語活用教育</p>	<p>●長期学外学修プログラム (A P)</p>
<p><b>【ALの再定義と多様なAL展開】</b></p> <p>◇先進的AL手法の開発と効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的教学マネジメントによるAL支援</li> <li>・ICTを活用した大規模クラスのAL</li> <li>・次世代型教育コンテンツ配信システム開発</li> </ul>	<p>●アクティブ・ラーニング手法の試行導入</p> <p>●大規模講義室へのAL展開</p> <p>●傾聴・熟考型AL手法の開発</p> <p>●次世代型講義配信システムを活用した反転授業</p>	<p>●学生による起業および会社経営実学教育 (マーケティングゼミナール)</p> <p>●学生による起業を通じた実践的教育の充実</p>	<p>●グローバルマネジメント副専攻</p> <p>●プロジェクト実践型英語活用教育</p>	<p>●長期学外学修プログラム (A P)</p>
<p><b>【“実学実践”を実現する専門教育】</b></p> <p>◇大学の特色を生かした専門教育の質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門教育におけるALの実践</li> <li>・少数数制の実践的ゼミナール教育 (必修)</li> <li>・海外ブリッジプログラムの開発</li> </ul>	<p>●学生による起業および会社経営実学教育 (マーケティングゼミナール)</p> <p>●学生による起業を通じた実践的教育の充実</p>	<p>●学生による起業および会社経営実学教育 (マーケティングゼミナール)</p> <p>●学生による起業を通じた実践的教育の充実</p>	<p>●グローバルマネジメント副専攻</p> <p>●プロジェクト実践型英語活用教育</p>	<p>●長期学外学修プログラム (A P)</p>
<p><b>【先進的外国語教育手法の開発】</b></p> <p>◇ブレンデッド・ラーニングの本格導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な言語教育のためのAL環境整備</li> <li>・教育用デジタルコンテンツ制作体制の充実</li> </ul>	<p>●ブレンデッド・ラーニング手法の開発と効果検証</p> <p>●デジタルタスク環境の整備</p>	<p>●学生による起業および会社経営実学教育 (マーケティングゼミナール)</p> <p>●学生による起業を通じた実践的教育の充実</p>	<p>●グローバルマネジメント副専攻</p> <p>●プロジェクト実践型英語活用教育</p>	<p>●長期学外学修プログラム (A P)</p>
<p><b>【地域資源を活用した教育改善】</b></p> <p>◇地域との協働を通じたグローバル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題に基づくサービス・ラーニング</li> <li>・実践的教育・研究を通じた地 (知) の拠点</li> </ul>	<p>●学外機関との協働によるPBL</p> <p>●地域を志向した教育・研究の取組み支援 (COC)</p>	<p>●学生による起業および会社経営実学教育 (マーケティングゼミナール)</p> <p>●学生による起業を通じた実践的教育の充実</p>	<p>●グローバルマネジメント副専攻</p> <p>●プロジェクト実践型英語活用教育</p>	<p>●長期学外学修プログラム (A P)</p>

(出典 教育開発センター作成資料)

【資料3-1-3】「地域連携キャリア開発（通称：「マジプロ」）」テーマ一覧（平成20年度～27年度）

●平成20年度

	課題	活動内容
1	札幌圏をターゲットとした観光マーケティング①	小樽ロングクリスマスの改善提案
2	札幌圏をターゲットとした観光マーケティング②	小樽運河周辺の飲み歩きイベントの企画提案
3	小樽観光の国際化対応①	外国人観光客のニーズに合わせたガイドマップの作成
4	小樽観光の国際化対応②	観光情報の発信支援
5	滞在型観光の推進①	まちあるきコースの作成
6	滞在型観光の推進②	携帯電話を利用した観光ルート推薦システムの提案
7	地域ブランドの開発①	小樽らしいスイーツのコンセプト作成
8	地域ブランドの開発②	小樽のご当地料理の提案

●平成21年度

	課題	活動内容
1	ご当地グルメの開発	地元の産品を使ったご当地グルメの開発
2	小樽らしいスイーツの開発	和洋折衷スイーツの開発
3	小樽物産のeコマースサイト開設支援	eコマースサイト開設支援
4	中心市街地活性化①	手宮線跡地活用策の検討
5	中心市街地活性化②	商店街でのイベント開催
6	中心市街地活性化③	商大生の小樽居住推進策の検討

●平成22年度

	課題	活動内容
1	小樽市築港地区の活性化①	小樽築港と小樽運河を結ぶ水上タクシーの提案
2	小樽市築港地区の活性化②	ナイトクルーズプランの提案
3	中国・ロシアへの小樽PR戦略①	中国人観光客のニーズ調査
4	中国・ロシアへの小樽PR戦略②	ロシア人観光客の増加
5	小樽の歴史的建造物の利活用①	観光客向けの歴建紹介ノベルティの開発
6	小樽の歴史的建造物の利活用②	市民向けの歴建認知向上資料の制作
7	まちなか活性化イベントの実施①	商店街イベントによる賑わいの創出
8	まちなか活性化イベントの実施②	商店街イベントによる賑わいの創出

●平成23年度

	課題	活動内容
1	小樽スイーツの制作とプロモーション	市内菓子店および高校生とのスイーツ企画
2	北前船を題材にした地域間交流の促進	北前船交流事業の支援
3	地域の歴史絵本およびオリジナル体操の制作	絵本制作の支援と制作した絵本の活用
4	学生による学生のための観光ガイドブック作成	観光ガイドブックの制作
5	観光都市小樽にふさわしい駅前開発プランの提案	小樽駅リニューアルに際して利用者の要望調査分析
6	ITを活用した観光案内支援ツールの開発	ICTを活用した観光案内ツールの開発

●平成24年度

	課題	活動内容
1	小樽後志の地産地消推進：＜地産志食＞連携	後志管内における地産地消推進のための調査・分析
2	小樽後志の地産地消推進：メニュー開発と普及	地産地消メニューの開発
3	小樽後志の地産地消推進：規格外農産品活用	規格外農産品の活用
4	デザインによるソーシャルビジネス	小樽をデザインしたソーシャルビジネスの実践
5	観光情報コンテンツの製作・活用	タブレット端末を用いた観光案内ツールの開発
6	地域コミュニティの強化	市民のコミュニティ活動の活性化
7	祝津エリアのプロモーション	祝津エリアのプロモーション
8	デジタルサイネージによる地域情報発信	デジタルサイネージを活用した地域情報の発信
9	スポーツを通じた地域の交流促進	少年サッカー大会の企画・運営
10	ラジオドラマによる地域物語の製作	あんかけ焼きそばメニュー開発とラジオによるプロモーション
11	健康食品の企画・開発	健康志向食品の開発
12	中学体育のダンス学習支援	ヒップホップダンスカリキュラムの作成と指導補助
13	小樽・手稲の地域間交流の促進	雪あかりと夏あかりの連携による地域間交流の促進
14	小樽運河の魅力再発見	小樽運河清掃活動の支援と地域資源の再評価

●平成25年度

	課題	活動内容
1	小樽後志の地産地消推進	「しりべしコトリアード」の認知度向上
2	小樽のソーシャルデザイン	商大生ネットワークの見える化によるホームカミング誘発
3	祝津エリアプロモーション	祝津の海資源を活用したこどもの食育推進
4	CVSスイーツ企画開発	小樽の菓子店監修スイーツのコンビニ展開
5	オリジナルアレンジレシピの開発・提案	オリジナルレシピによる小樽あんかけ焼きそばの家庭への普及
6	コミュニティFMによる地域情報の発信	学生制作の番組放送を通じた小樽の魅力発信
7	スポーツ地域・世代交流	世代間交流スポーツイベントの開催
8	食生活の改善・食育推進	50℃洗い調理法の普及による食生活の改善
9	ボランティアマッチングシステム開発	インターネットと地域通貨を組み合わせたボランティアマッチングの仕組み構築
10	花銀商店街の交流拠点整備	空き店舗を活用した休憩スペースでの情報提供と交流促進
11	花銀商店街の広報戦略提案・実施	ミニコミ誌の作成と“こども商店街”の実践

●平成26年度

	課題	活動内容
1	しりべしの食プロモーション	地域物産展イベントへの参加、地元食材を活用した商品開発
2	ソーシャルメディアの活用	SNS上でユーザーと共に小樽市内オプションツアーの企画
3	コンテンツツーリズムの推進	NHKドラマ舞台地のPRおよび地域間連携イベントの実施
4	小樽運河のいまむかし	小樽運河の歴史および周辺飲食店の紹介冊子制作
5	小樽美術館の振興	美術館のリノベーションおよびワークショップ開催
6	子どもの体力増進と世代間交流A	小樽市内にある山への子ども登山イベントの開催
7	子どもの体力増進と世代間交流B	キャンプを通じたアウトドア・インドアスポーツイベントの開催
8	緑丘ネットワークの強化	若年同窓生の交流機会の創出
9	国際交流の促進	国際交流イベント、特別授業の実施
10	小樽堺町通りの認知度向上	商店街プロモーションビデオや広報物の制作、提供
11	音楽イベントによる地域活性化	世代間とジャンルをまたいだ音楽交流イベントの開催
12	小樽の海サイコー	海岸における清掃活動および景観向上に向けた啓発
13	市立病院デジタルサイネージの改良	来院者へのアンケート調査およびサイネージコンテンツ製作

●平成27年度

	課題	活動内容
1	しりべしの魅力発見・発信	タウンページ特集ページと表紙企画取材作成（2016年12月完成）
2	ソーシャルメディアの活用	北海道Likers記事作成（地図を使って歩く）
3	地域交流拠点のリノベーション	余市町宇宙記念館でのイベント（ブラ寝たリウム）
4	6秒で伝える！小樽の魅力	バインを使った小樽水族館でのコンテスト（2016年1月15日～31日）

(出典 教務課作成資料)

**【留学の活発化】**

第1期に比して第2期では留学する学生が飛躍的に増加した。

平成24年度に開始した「オタゴ大学短期語学研修」及び平成27年度に開始した「グローバルマネジメント副専攻プログラム」により海外に留学する学生が増加し、留学活動が活発化しており、第2期の教育活動の質が向上したと判断される（資料3-1-4）。

**【資料3-1-4】学生の留学活動における第1期と第2期の比較**

(単位：名)

留学経験学生数	第1期 (平成16年度～平成21年度)						
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
語学研修(※1)	25	18	21	20	21	21	126
交換留学による派遣	21	24	18	9	14	15	101
事情科目による海外研修(※2)							
計	46	42	39	29	35	36	227

留学経験学生数	第2期 (平成22年度～平成27年度)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
語学研修(※1)	37	28	45	50	43	21	224
交換留学による派遣	13	6	15	18	23	18	93
事情科目による海外研修(※2)						46	46
計	50	34	60	68	66	85	363

(※1) 語学研修

「語学研修」には、「1年次生のオタゴ大学派遣プログラム」(下記参照)の参加人数を含む。

・「1年次生のオタゴ大学派遣プログラム」

平成24年度～平成26年度実施。学長裁量経費により、8月～9月の3週間程度、オタゴ大学(ニュージーランド)に20名程度の学生を派遣し語学研修を行うもの。平成27年度以降GMP事情科目「アジア・オセアニア事情」として実施されているオタゴ大学語学研修の前身となるもの。

(※2) 事情科目による海外研修

GMPのうち「言語文化教育科目群」に分類される、「アジア・オセアニア事情(マレーシア・ニュージーランドへの海外研修)」・「アメリカ事情(アメリカへの海外研修)」・「ヨーロッパ事情(ドイツ・オーストリアへの海外研修)」を指す。(すべての学生が履修可能)

(出典 学生支援課国際交流室作成資料)

以上により、第2期は、教育活動の質が著しく向上した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**【学外からの評価、ベンチャー企業等にみる教育成果】**

第1期に比して第2期では、経済学や商学分野のコンテスト等をはじめ、学業成果が学外で評価される機会が増えた(前掲資料2-1-8~2-1-10)。これらの評価により、本学の名譽を著しく高めたと認められ、学生表彰を受けた学生は第1期に比して2倍以上に増えた(資料3-2-1)。また、検定試験の単位認定やTOEIC平均点は、日頃の学業成果の現れと判断される(前掲資料2-1-11、2-1-12)。

**【資料3-2-1】学生表彰対象者一覧**

小樽商科大学学生表彰規程(平成6年1月26日制定)

第2条 次の各号の一に該当する者は、学長が学部教授会の議を経てこれを表彰する。

- (1) 本学における学業の成果が特に優れていると認められる者
- (2) 課外活動の成果が特に顕著であり、かつ、本学の課外活動の振興に功績があったと認められる団体又は個人
- (3) その他本学の名譽を著しく高めたと認められる者
- (4) 前3号の規定にかかわらず、学長が特に表彰に値すると認めるもの

年度	適用条項	2条3号該当(大学の名譽)		2条4号該当(その他)	
		件数	内容	件数	内容
第1期	平成16年度	1件	ビジネスアイデアコンテスト実行委員会の活動	1件	「キャリアデザインプロジェクト」の立ち上げ
	平成17年度	-	-	-	-
	平成18年度	-	-	1件	「中国留学生学友会」による日中間交流
	平成19年度	1件	「カフェプロジェクト」の活動	-	-
	平成20年度	1件	「経済学検定試験(ERE)」の成績	-	-
	平成21年度	1件	「株式会社SEA-NA」設立	-	-
第2期	平成22年度	1件	「i-vacsプロジェクト」による地域活性化、外部資金獲得	-	-
	平成23年度	2件	『小樽ラーメン事典』作成プロジェクト	-	-
			「株式会社i-vacs」起業	-	-
	平成24年度	1件	公認会計士試験現役合格	-	-
	平成25年度	4件	「日経STOCKリーグ」2位入賞	-	-
			「株式会社i-vacs」による諸活動	-	-
			「JFNラジオCMコンテスト」優秀賞受賞	-	-
			「経済学検定試験(ERE)」の成績	-	-
	平成26年度	3件	「株式会社SEA-NA」グッドデザイン賞受賞	-	-
			「株式会社i-vacs」による諸活動	-	-
「経済学検定試験(ERE)」の成績			-	-	
平成27年度	3件	国家公務員採用一般職試験 行政北海道地域 席次1番合格	-	-	
		「株式会社i-vacs」観光庁から表彰	-	-	
		「日本・ASEANユースリーグズサミット」参加	-	-	

(出典 学生支援課作成資料)

また、第1期では実績が少なかった学生によるベンチャー企業等も、第2期では複数誕生している。これらはゼミ活動を発展させたものであり、実学教育及びアクティブラーニング等の教育活動の成果といえる(資料3-2-2)。



**【資料3-2-2】これまでの学生ベンチャー企業等一覧**

期間	企業名	起業	所属ゼミナール	活動概要
第1期	(株)SEA-NA	平成20年度	木村泰知ゼミナール (社会情報学科)	ウェブやデジタルサイネージ（電子看板）のコンテンツ制作や、それらの保守・運用を行う。また、創業セミナーやアイデアコンテスト、講演会も開催している。 ※ デジタルサイネージシステムは、現役学生の目線で開発されたコンテンツが評価され、「2014年度グッドデザイン賞」を受賞。
第2期	(株)i-vacs	平成23年度	近藤公彦ゼミナール (商学科)	「若い力で、新しい価値を生み出し続ける」を経営理念に、地域活性化を目標として、札幌狸小路商店街でのイベントを中心に、フリーペーパーの発行、ウェブサービスを行っている。
	(株)Cac-tus	平成27年度	市原啓善ゼミナール (商学科)	社会のニーズに対応した専門的実学学習に積極的に取り組んでいる。例えば、北海道庁との協働で取り組んだ地域活性化事業では、若者の移住・定住、起業の起爆剤となるべく、利尻島・礼文島に赴き、地域資源を活用した料理の開発から製造・販売を現地で事業展開し、そのノウハウの指導・普及に取り組んだ。
	NPO法人Ega-0	平成27年度	江頭進ゼミナール (経済学科)	小樽市の観光スポットを国内外に紹介するための多国語ビデオの作成、小樽の地域通貨Tarcaを利用した町の活性化計画の実行、クラウドファンディングを活用した小樽の歴史的建造物の保存・活用のための資金作り、出版事業を展開するNPO法人であり、3年生10名、4年生12名の合計22名が所属している。

(出典 企画戦略課作成資料)

**【就職率の維持に向けた取組】**

本学では、緑丘会と連携した就職セミナー（小樽・東京）の開催等、学生の実態に応じた就職支援及び就職相談体制を構築し、96%を超える高い就職率の維持につなげている。また、女子学生の就職支援のため、就職相談室に女性相談員を配置し女子学生のための就職ガイダンスを実施した結果、平成27年度卒業生のうち女子の就職率は100%となった。

また、マスコミから「就職に強い大学」全国ランキング12位」として雑誌に掲載される等、本学卒業生の進路についても評価を得ている（資料3-2-3）。

**【資料3-2-3】マスコミによる評価（雑誌掲載等）**

雑誌等名	発行日	内容
プレジデント	平成24年10月15日	「偏差値ではわからないお値打ち学校」1位
週刊ダイヤモンド	平成24年11月3日	大学別生涯賃金期待値ランキング 8位
週刊ダイヤモンド	平成25年10月12日	「就職に強い大学」全国ランキング 12位
東洋経済オンライン	平成28年4月8日	高校教諭が高評価の「小規模大学」ランキング750校の進路指導教諭が選んだお勧め大学全国第15位

(出典 企画戦略課作成資料)



## 2. 商学研究科

I	商学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2	—	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2	—	3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2	—	3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2	—	16
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2	—	24

## I 商学研究科の教育目的と特徴

- 1 本研究科は、昭和46（1971）年、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、研究者としての基礎的教育を行うのみならず、現代社会の諸分野において貢献し得る高度な専門的知識を有する職業人の育成を目的として設置された。社会に生起する諸問題を多様な側面から分析し解決策を引き出す能力（研究能力）を育成することによって、知識基盤社会で生き抜くことのできる高度専門職業人・研究者を養成する。
- 2 第2期中期目標期間では、「自立した研究能力を有する研究者を育成」し「マネジメント研究の最新の成果を踏まえ、企業家精神を備えた高度専門職業人を育成」するため、「現代商学専攻（博士課程）においては、自立した研究能力を有する人材育成の観点から、他大学大学院との連携も視野に入れ、教育課程を検証し、改善を行う」ことを掲げた。
- 3 現代商学専攻博士前期課程は、「経済学コース」「国際商学コース」「企業法学コース」「社会情報コース」の4コースを置き、企業や組織の戦略立案及び組織マネジメントにおける高度な理論や分析能力を体系的に修得できるカリキュラムを構築している。また、商学の研究者になることを目指す学生のために「博士後期進学類」を、専門知識を身に付け社会の様々な分野で働くことを目指す学生のために「総合研究専修類」を設置している。
- 4 現代商学専攻博士後期課程は、理論、制度及びツール等についてのバランスのとれた知識をもち、ビジネスの複合性・多様性を理解した高度な研究能力によって、教育研究のみならず高度職業人として国際社会及び地域に貢献できる人材の育成を目的としている。
- 5 アントレプレナーシップ専攻専門職学位課程（通称OBS（Otaru Business School））では、「自らの専門性を軸に、マーケティング、組織、戦略、会計等の知識・スキルを統合し、経営分析能力やビジネスプランニング能力を持つMBAホルダーの育成」を目的として、積み上げ式の教育課程を編成している。
- 6 入学定員の充足率の平成22年度から27年度平均は、現代商学専攻博士前期課程121.7%、博士後期課程100.0%、アントレプレナーシップ専攻103.3%であった。

### 〔想定する関係者とその期待〕

本研究科は、北海道及び地域経済界等から、商学、経済学、企業法学、社会情報学の専門分野の融合により実学を基礎とした高度な実践的教育研究を行うことにより、地域経済の活性化や観光関連産業、医療分野での経営人材の育成等に大きな役割を果たすものと期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

**【教員組織編成や教育体制の工夫】**

博士前期課程及び博士後期課程では、専任教員の数は、法令(文部省告示第175号)が定めている教員数9名以上を満たしており、体系的な教育課程の下で特定のテーマについて研究を指導する組織が適切に編成されている(資料1-1-1)。

**【資料1-1-1】教員組織編成(博士前期課程・博士後期課程)**

○【現代商学専攻】博士前期課程 (平成27年5月1日現在。単位：名)

	教授	准教授
経済学コース	13	7
国際商学コース	15	12
企業法学コース	6	8
社会情報コース	6	8
コース共通(一般教育等)	13	5
合計	53	40

○【現代商学専攻】博士後期課程 (平成27年5月1日現在。単位：名)

	教授	准教授
合計	18	2

※ 本学の場合、学部所属の教員が大学院商学研究科を担当しているため、兼任教員数となっている。  
 ※ 学長・理事は含まない。

(出典 総務課・教務課作成資料)

また、アントレプレナーシップ専攻では、法令で定めている実務家教員数5名を満たしており、実務家教員を充実させることで、実践的能力を育成する本専攻の教育目的を達成するための組織体制としている(資料1-1-2)。

**【資料1-1-2】教員組織編成(アントレプレナーシップ専攻)**

○【アントレプレナーシップ専攻】 (平成27年5月1日現在。単位：名)

	教授	准教授
専任教員	11	3
兼任教員	3	5
合計	14	8

※ 専任教員のうち、実務家教員は5名(教授4名、准教授1名)  
 ※ 学長・理事は含まない。

(出典 教務課作成資料)

**【入学者選抜方法の工夫とその効果】**

現代商学専攻では、アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるために、多様な選抜方法を採用している（資料1-1-3）。

**【資料1-1-3】 現代商学専攻の入学者選抜区分・方法**

※ アントレプレナーシップ専攻で実践的能力を身に付けた社会人学生が、社会科学全般の幅広い分野のテーマ研究を行うために博士後期課程へ進学する者が多いのが特徴である。

選抜区分		選抜目的・概要	選抜方法	
博士前期課程	一般入試	-	学力試験、面接試験、成績証明書、「志望理由書及び研究計画書」	
	特別入試	学部で優秀な成績を修めた本学学生対象。	面接試験、成績証明書、「志望理由書及び研究計画書」	
	外国人留学生特別入試	A 学力選抜	-	学力試験、面接試験、成績証明書、「志望理由書及び研究計画書」
		B 特別選抜	本学の短期留学プログラムを修了する者のうち、成績要件を満たす者に限って出願可能。	面接試験、短期留学プログラムの成績証明書、「志望理由書及び研究計画書」
	社会人特別入試	英語専修免許を取得しようとする社会人（現職教員等）を対象とし、国際商学コースにおいてのみ実施。学歴資格等のほか、「高等学校教諭1種免許状（英語）又は中学校教諭免許状（英語）」を取得（取得見込み含む）していることが出願条件。	学力試験、面接試験、成績証明書、「志望理由書及び研究計画書」	
博士後期課程	一般入試	一般入試	-	「研究業績及び研究計画書（書面審査、口頭試問）」、英語試験
		一般入試（専門職学位選抜）	-	「研究業績及び研究計画書（書面審査、口頭試問）」、英語試験、成績証明書
	推薦入試	社会人入試	-	「研究業績及び研究計画書（書面審査）」、面接試験
		社会人入試（専門職学位選抜）	-	「研究業績及び研究計画書（書面審査）」、面接試験、成績証明書
	進学者選抜	本学博士前期課程博士後期進学類を修了見込みの者のうち成績要件を満たす者に限って出願可能。	研究業績及び研究計画書（書面審査）	

（出典 教務課入試室作成資料）

小樽商科大学大学院商学研究科

現代商学専攻では、このような入学者選抜方法により、幅広く門戸を開いており、第2期中にかけて、ほぼ毎年入学定員を充足している（資料1-1-4）。

【資料1-1-4】現代商学専攻の志願者数・入学者数の推移（平成22年度～27年度）

●現代商学専攻博士前期課程 (単位：名)															
年度	選抜時期	出願区分	募集人員	志願者数	入学者数	年度	選抜時期	出願区分	募集人員	志願者数	入学者数				
平成22年度	前期	一般入試	10	2	2	平成25年度	前期	一般入試	10	4	1				
		特別入試		2	2			特別入試		1	1				
		社会人		0	0			社会人		0	0				
		外国人留学生		7	6			外国人留学生		5	3				
		小計		11	10			小計		10	5				
	後期	一般入試		2	0		後期	一般入試		2	2				
		特別入試		2	2			特別入試		1	1				
		社会人		0	0			社会人		0	0				
		外国人留学生		10	2			外国人留学生		8	6				
		小計		14	4			小計		11	9				
	5年一貫教育プログラム									5年一貫教育プログラム					
	年度合計			10	25		14	年度合計			10	21	15		
	平成23年度	前期		一般入試	10		3	1		平成26年度	前期	一般入試	10	0	0
				特別入試			3	3				特別入試		1	1
社会人			0	0		社会人	0	0							
外国人留学生			11	5		外国人留学生	5	3							
小計			17	9		小計	6	4							
後期		一般入試	2	1		後期	一般入試	1	0						
		特別入試	1	1			特別入試	2	1						
		社会人	0	0			社会人	0	0						
		外国人留学生	6	2			外国人留学生	4	3						
		小計	9	4			小計	7	4						
5年一貫教育プログラム							5年一貫教育プログラム								
年度合計			10	26		14	年度合計				10	13		8	
平成24年度		前期	一般入試	10		2	1	平成27年度	前期		一般入試	10		2	0
			特別入試			3	3				特別入試			0	0
	社会人		0		0	社会人	0			0					
	外国人留学生		7		3	外国人留学生	7			4					
	小計		12		7	小計	9			4					
	後期	一般入試	1		1	後期	一般入試		1	1					
		特別入試	0		0		特別入試		0	0					
		社会人	0		0		社会人		0	0					
		外国人留学生	9		4		外国人留学生		9	5					
		小計	10		5		小計		10	6					
	5年一貫教育プログラム								5年一貫教育プログラム						
	年度合計				10	22	12		年度合計				10	19	10
	●現代商学専攻博士後期課程 (単位：名)														
	年度	選抜時期	出願区分		募集人員	志願者数	入学者数		年度	選抜時期	出願区分		募集人員	志願者数	入学者数
平成22年度	-	一般入試	3	1	0	平成25年度	-	一般入試	3	0	0				
		一般入試(専門職)		0	0			一般入試(専門職)		0	0				
		社会人		5	2			社会人		2	0				
		社会人(専門職)		1	0			社会人(専門職)		3	3				
		進学者選考		-	-			進学者選考		1	1				
年度合計			3	7	2	年度合計			3	6	4				
平成23年度	-	一般入試	3	1	1	平成26年度	-	一般入試	3	0	0				
		一般入試(専門職)		0	0			一般入試(専門職)		0	0				
		社会人		1	1			社会人		0	0				
		社会人(専門職)		0	0			社会人(専門職)		2	2				
		進学者選考		-	-			進学者選考		1	1				
年度合計			3	2	2	年度合計			3	3	3				
平成24年度	-	一般入試	3	0	0	平成27年度	-	一般入試	3	0	0				
		一般入試(専門職)		0	0			一般入試(専門職)		0	0				
		社会人		1	0			社会人		0	0				
		社会人(専門職)		1	1			社会人(専門職)		2	1				
		進学者選考		2	2			進学者選考		3	3				
年度合計			3	4	3	年度合計			3	5	4				

(出典 教務課入試室作成資料)

また、アントレプレナーシップ専攻の入学選抜方法は以下のとおりである（資料1-1-5）。

**【資料1-1-5】アントレプレナーシップ専攻の入学選抜区分・方法**

※ 新規事業開発や事業革新を担う人材、あるいは組織改革を目指す人材として明確な問題意識、目的意識を有していることを評価するための選抜方法を採用している。

選抜区分		選抜目的・概要	選抜方法
一般入試		-	学力試験、面接試験、志望理由書
社会人入試		-	小論文、口頭試験、志望理由書
組織推薦	随時入試	所属組織（企業、官庁等）から明確なミッションを与えられて推薦される社会人を対象とした選抜。	面接試験又は口頭試験、推薦書、志望理由書
	指定日入試		

（出典 教務課入試室作成資料）

アントレプレナーシップ専攻では、多様な選抜方法を採用しており、第2期中、毎年入学定員を充足している（資料1-1-6）。

**【資料1-1-6】アントレプレナーシップ専攻の志願者数・入学数等の推移（平成22年度～27年度）**

●アントレプレナーシップ専攻 (単位：名)

年度	選抜時期	出願区分	募集人員	志願者数	入学者数	年度	選抜時期	出願区分	募集人員	志願者数	入学者数			
平成22年度	前期	社会人入試	35	11	10	平成25年度	前期	社会人入試	35	16	12			
		一般入試		4	3			一般入試		2	1			
		小計		15	13			小計		18	13			
	後期	社会人入試		17	12		後期	社会人入試		9	9			
		一般入試		2	1			一般入試		4	4			
		小計		19	13			小計		13	13			
	組織推薦				13		10	組織推薦				5	5	
	随時入試							随時入試				1	1	
	指定日入試							指定日入試				6	6	
	小計							小計				-	2	
	5年一貫教育プログラム							5年一貫教育プログラム				-	2	
MBA特別コース					MBA特別コース				-	1				
年度合計			35	47	40	年度合計			35	37	35			
平成23年度	前期	社会人入試	35	16	12	平成26年度	前期	社会人入試	35	20	15			
		一般入試		3	3			一般入試		1	1			
		小計		19	15			小計		21	16			
	後期	社会人入試		14	9		後期	社会人入試		13	10			
		一般入試		7	3			一般入試		4	1			
		小計		21	12			小計		17	11			
	組織推薦				6		6	組織推薦				1	1	
	随時入試							随時入試				3	3	
	指定日入試							指定日入試				4	4	
	小計							小計				-	0	
	5年一貫教育プログラム							5年一貫教育プログラム				-	4	
MBA特別コース					MBA特別コース				-	4				
年度合計			35	46	35	年度合計			35	42	35			
平成24年度	前期	社会人入試	35	12	10	平成27年度	前期	社会人入試	35	14	13			
		一般入試		3	3			一般入試		1	1			
		小計		15	13			小計		15	14			
	後期	社会人入試		18	9		後期	社会人入試		14	10			
		一般入試		3	3			一般入試		2	1			
		小計		21	12			小計		16	11			
	組織推薦				9		9	組織推薦				6	5	
	随時入試							随時入試				2	2	
	指定日入試							指定日入試				8	7	
	小計							小計				-	2	
	5年一貫教育プログラム							5年一貫教育プログラム				-	2	
MBA特別コース					MBA特別コース				-	1				
年度合計			35	45	37	年度合計			35	39	35			

（出典 教務課入試室作成資料）

**【教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果】**

博士前期課程では、学生の多様なニーズに応えるために博士後期進学類と総合研究専修類を設置しており、後者では学位（修士）論文に代えて「特定の課題についての研究成果（課題研究）」の提出を認めている。

研究指導、学位論文の指導体制は、以下のとおり段階的・体系的となっている（資料1-1-7）。

**【資料1-1-7】博士前期課程の研究指導**

学年	内容
2年後期	研究指導Ⅲ（2単位）（修士論文(課題研究)、最終試験)
2年前期	研究指導Ⅱ（2単位） ※中間報告要
1年後期	研究指導Ⅰ（2単位）
1年前期	研究指導（アカデミック・トレーニング科目）（2単位）

（出典 教務課作成資料）

博士後期課程では、より高度な研究能力の修得を目指した研究指導を行っており、学生は3度の審査に合格する必要があるなど、博士前期課程よりも体系的かつ厳格に構成されている。博士論文指導についても段階的・体系的に構成されている（資料1-1-8）。

**【資料1-1-8】博士後期課程の研究指導**

学年	内容
3年後期	博士論文指導Ⅲ（2単位） ※博士論文審査会の審査合格要 ※最終試験の合格要
3年前期	博士論文指導Ⅱ（2単位） ※博士論文事前審査会の審査合格要
2年後期	博士論文指導Ⅰ（2単位） ※中間報告要
2年前期	博士論文執筆計画（4単位）
1年後期	※博士論文執筆計画審査委員会の審査合格要
1年前期	

（出典 教務課作成資料）

博士前期課程では入学時に正指導教員を決定するが、時期を問わず必要に応じて指導教員の追加が可能となっている。博士後期課程では、入学時から複数指導教員体制がとられ、きめ細やかな指導が行われている。なお、両課程とも、学位論文の提出までに、学生に中間報告や審査等を課すなど研究の進捗状況の管理を行っている。「大学院FDアンケート」の結果、学生からは「十分な研究指導」等について高評価が得られ、教員からは「正・副指導教員による研究指導体制の教育効果が高い」との評価が得られた。

アントレプレナーシップ専攻では、実践科目である「ビジネスプランニング」、「ケーススタディ」及び修士課程の総仕上げであり学位論文指導に相当する「ビジネスワークショップ」の授業で複数教員によるチームティーチングを行っており、年2回「FD研修会」を開催し、学生からのアンケート結果を基に教員同士で問題点や課題の共有、解決策の検討を図っているほか、教員同士が授業を参観しあい意見交換を行うことによって、教育の質の向上に努めている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

現代商学専攻では、研究指導・学位論文について体系的・組織的に審査を行っている。また、複数研究指導教員により指導体制を強化したことや、研究の進捗状況を組織的に管理する制度を整備したことで、効果的な指導を可能としている。

アントレプレナーシップ専攻においても、充実した指導体制を構築しており、本観点における教育活動の状況は、期待される水準を上回ると判断される。



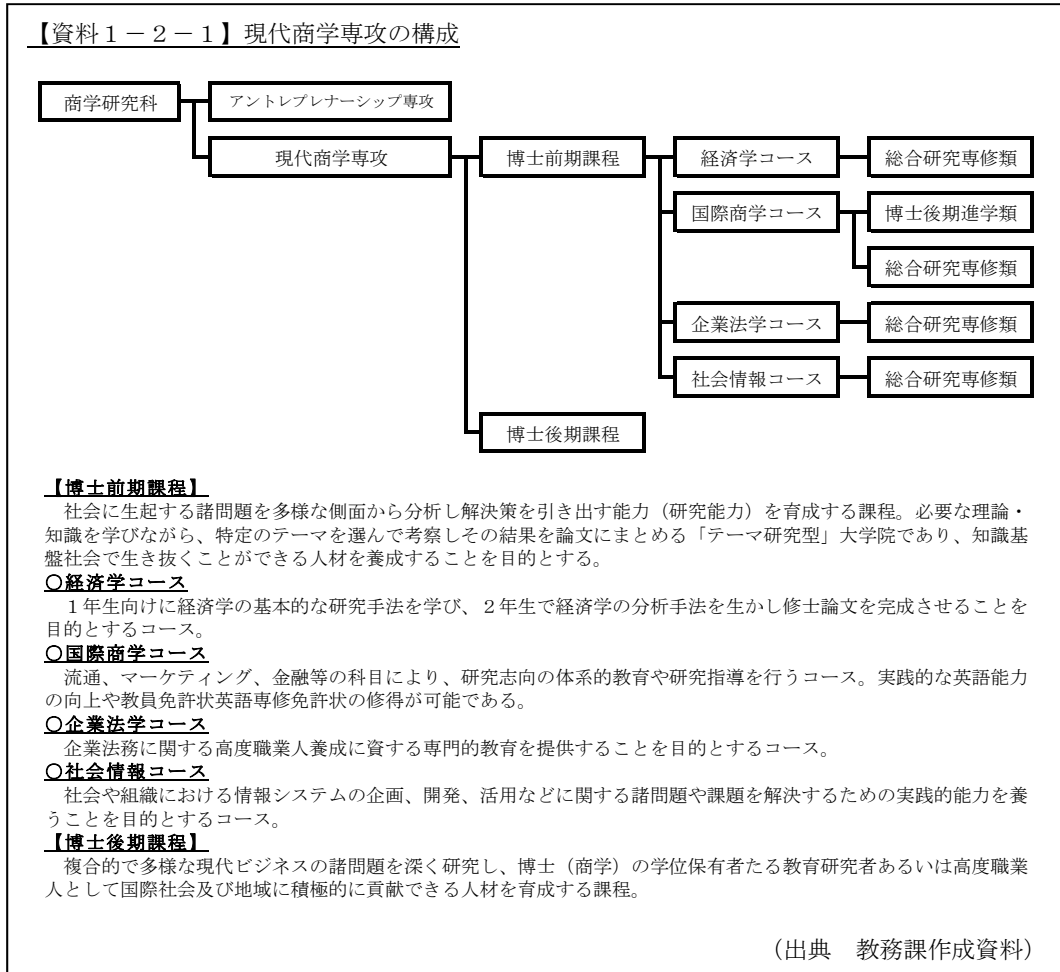
**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

**【体系的な教育課程の編成状況】**

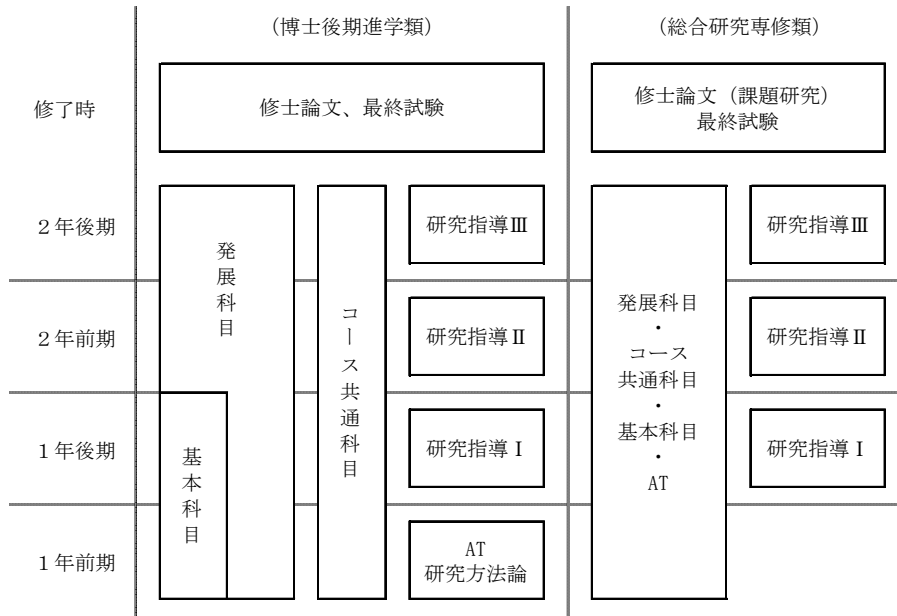
現代商学専攻では、学生が教育課程を体系的に履修できるようにするため、「授業科目ナンバリング」を作成し、シラバスを通じて学生に周知している。

博士前期課程、博士後期課程では、カリキュラム・ポリシーに基づき、以下の教育課程を編成している（資料1-2-1）。



博士前期課程では、授業科目を4種類に分類し段階的に配当年次を設定したほか、「コース共通科目」を配置し、テーマ研究の内容に幅を持たせる工夫をしている（資料1-2-2、1-2-3）。

【資料1-2-2】現代商学専攻博士前期課程のカリキュラム図



※授業科目の分類

- ・「アカデミック・トレーニング科目」(AT) (1年次配当)  
テーマ研究における基本的な素養を涵養するための科目群。
- ・「基本科目」(1年次配当)  
4コースの各分野における基礎理論、基本的な知識を修得するための科目群。
- ・「発展科目」(2年次配当)  
基本科目の修得に基づいて、能力をさらに発展させ、視野を広げるための科目群。
- ・「コース共通科目」(1年次配当)  
社会科学の諸分野の研究を進める上で必要となる文化、社会、科学技術、環境、自然科学等の関連分野の知識を修得させるための科目群。

(出典 教務課作成資料)

【資料1-2-3】現代商学専攻博士前期課程の教育課程(詳細)

○博士前期課程(博士後期進学類)

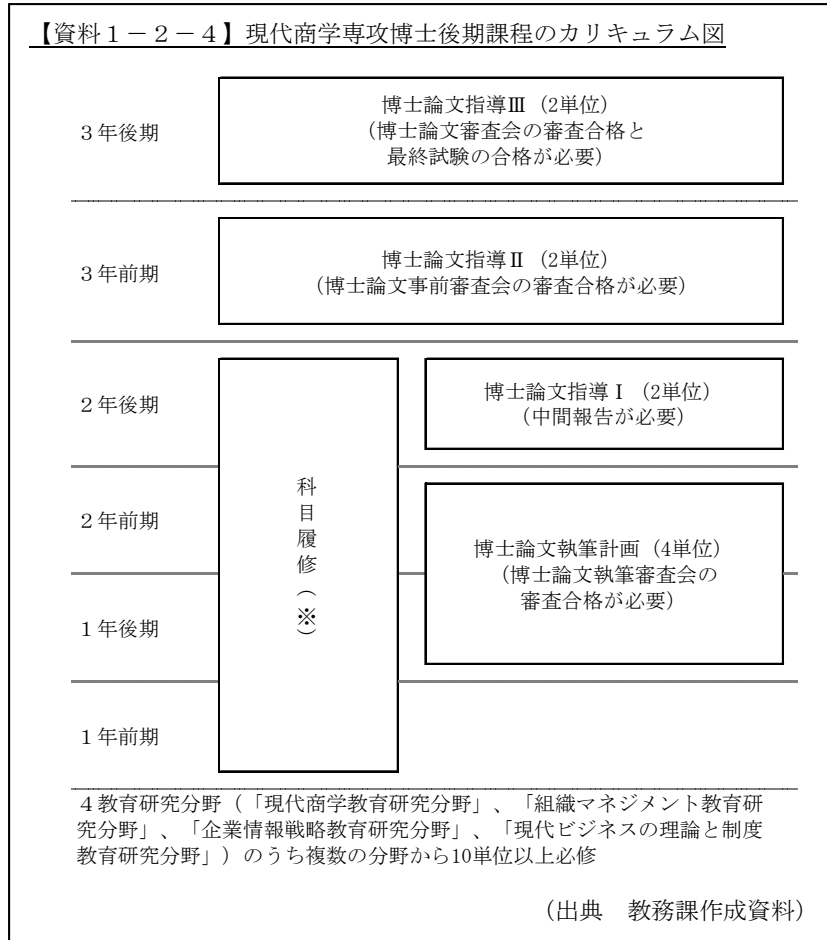
科目区分	単位数	備考
アカデミック・トレーニング	4単位以上	研究方法論2単位を含む
基本科目コース共通科目	10単位以上	国際商学コース基本科目から6単位を含む
発展科目	10単位以上	国際商学コースから4単位を含む
研究指導Ⅰ	2単位	必修(配当年次 1年後期)
研究指導Ⅱ	2単位	必修(配当年次 2年前期)
研究指導Ⅲ	2単位	必修(配当年次 2年後期)
計	30単位以上	

○博士前期課程(総合研究専修類)

科目区分	単位数	備考
アカデミック・トレーニング 基本科目 コース共通科目 発展科目	24単位以上	
研究指導Ⅰ	2単位	必修(配当年次 1年後期)
研究指導Ⅱ	2単位	必修(配当年次 2年前期)
研究指導Ⅲ	2単位	必修(配当年次 2年後期)
計	30単位以上	

(出典 教務課作成資料)

博士後期課程では、ビジネスの複合性、多様性を理解させるとともに理論、制度、環境及びツール等をバランス良く理解した上で、テーマ研究を可能にするために、4つの教育研究分野に複数の科目を配置する教育課程を編成している（資料1-2-4）。

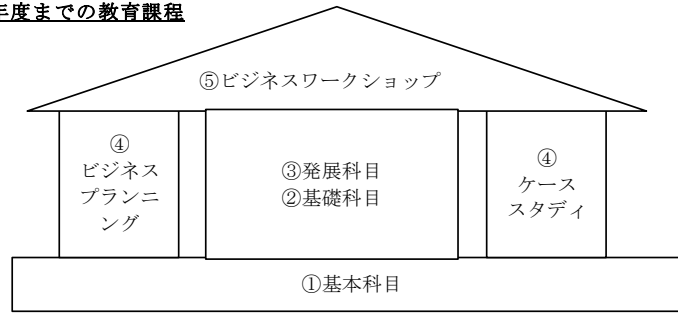


アントレプレナーシップ専攻では、基礎から応用へと積み上げ式で知識やスキルを修得できるように教育課程を設計しており、具体的なケースを用いた実践性を重視した内容の教育を行っている（資料1-2-5）。

自己点検・評価及び外部評価の結果や「ミッションの再定義」を踏まえ、「OBSのビジョン、戦略、アクションプラン」を見直すとともに、北海道経済の活性化に資するカリキュラムの実現に向けて、医療経営・公共経営といった社会ニーズへの対応等を踏まえ、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを新たに制定した。また、新たに「サービスマネジメント」や「ビジネス倫理」等を配置したカリキュラム改革案を策定し、平成28年度から実施することとした（資料1-2-6）。

【資料1-2-5】アントレプレナーシップ専攻の教育課程（平成27年度）

◎平成27年度までの教育課程



①	「基本科目（ベーシック）」【10単位必修】 経営管理に関する最低限の基礎的知識を身に付けるための必修科目。
②	「基礎科目（コア）」【14単位以上選択必修】 ・1年次前期開講科目：各分野を学ぶための基礎的な知識を修得するための科目。 ・1年次後期開講科目：世界標準のMBAホルダーとして不可欠な経営管理全般に関する知識や技術を修得するための科目。
③	「発展科目（エレクトティブ）」【8単位以上選択必修】 2年次に進級してから履修できるより専門的な知識を修得するための授業科目。
④	「実践科目」（「ビジネスプランニング」、「ケーススタディ」）【8単位必修】 1年次後期開講の「ビジネスプランニングⅠ」「ケーススタディⅠ」及び2年次前期開講の「ビジネスプランニングⅡ」「ケーススタディⅡ」で構成される授業科目。本専攻の中心となる科目群。
⑤	「ビジネスワークショップ」【3単位必修】 修士課程2年間の総仕上げとして、複数の教員の助言・指導の下で、複数の「科目内コース」から希望するテーマを選択し、それに関するレポートの作成及びプレゼンテーションを行う。 (科目内コースの例) ○「プロジェクト演習」 在籍生の道内派遣元企業の課題に取り組むもの。その成果は中長期戦略レポートにまとめられ、派遣元企業の新たな経営方針策定に活用されている。 ○「ビジネスサポート研究会」 道内企業から提示された課題に対して財務・市場等の内部データの提供を受け、研究会のメンバーが分担してこれを分析し、戦略提案を行う産学連携型共同研究会。戦略提案はデータ提供元である企業において活用される。

(出典 教務課作成資料)

【資料1-2-6】「ミッションの再定義」、外部評価結果等

◎ミッションの再定義

「今後、医療経営や公共経営などのカリキュラムの充実や、これらに関連する機関や企業等との連携を図るなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、社会人の学び直しや実学教育の役割を果たすという専攻設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。」

◎学外からの指摘事項等

■外部評価（平成24年度）

「授業科目の年次配当におけるシークエンスの確保、critical thinking、complex reasoningをベースにした想像的能力育成を一層図るためにも現在は科目の内部に位置づけられている「レポート」をリサーチ・ペーパーとして単位化すること、内外の他大学のビジネススクールとの連携の拡大など、一層教育を充実させるための取り組みの検討が望ましい。」

■認証評価（平成25年度）

「今後、予定されているカリキュラム改正においては、貴専攻の目的に鑑みて、人的資源に関する科目を充実させるとともに、職業倫理の涵養を図るための教育内容をさらに強化することが望まれる。」

(出典 企画戦略課作成資料)

**【教育課程の編成・実施上の工夫】**

博士前期課程では、多様な授業科目の選択を可能とするため、北海道大学大学院法学研究科、同経済学研究科との間で単位互換を行っており、アントレプレナーシップ専攻の授業科目の一部履修も認めている。さらに、入学前に他の大学院で修得した単位を、10単位まで本学大学院の科目に読み替えることができる認定制度を設けている（資料1-2-7）。

**【資料1-2-7】博士前期課程の単位互換実績**

■本学大学院商学研究科の学生の、北海道大学大学院各研究科における単位互換実績

(単位：件)

	北海道大学大学院法学研究科			北海道大学大学院経済学研究科		
	履修科目数	履修者数	単位取得者数	履修科目数	履修者数	単位取得者数
平成22年度	0	0	0	17	5	13
平成23年度	0	0	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	2	1	2
平成25年度	0	0	0	8	2	8
平成26年度	0	0	0	0	0	0
平成27年度	2	1	1	0	0	0

■北海道大学大学院各研究科の学生の、本学大学院商学研究科における単位互換実績

(単位：件)

	北海道大学大学院法学研究科			北海道大学大学院経済学研究科		
	履修科目数	履修者数	単位取得者数	履修科目数	履修者数	単位取得者数
平成22年度	0	0	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	2	1	1
平成25年度	1	1	1	0	0	0
平成26年度	0	0	0	1	1	1
平成27年度	1	1	1	1	1	1

(出典 教務課作成資料)

博士前期課程では、早期修了制度、転入学制度を設けている（資料1-2-8）。早期修了制度は、優れた成績で30単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に1年以上の在学での修了を認めるものである（平成20年度1名、平成23年度1名、平成25年度2名）。

**【資料1-2-8】転入学制度**

※ 転勤、転職等やむを得ない事由での転居などにより、所属する大学院で研究することができなくなった社会人大学院学生のために、下記国立大学法人2大学大学院研究科との間で転入学を認める制度。この場合、入学科及び検定料は不要。

	大学院研究科名		大学院研究科名
1	小樽商科大学大学院商学研究科	7	滋賀大学大学院経済学研究科
2	福島大学大学院経済学研究科	8	和歌山大学大学院経済学研究科
3	埼玉大学大学院経済科学研究科	9	山口大学大学院経済学研究科
4	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所	10	香川大学大学院経済科学研究科
5	富山大学大学院経済研究科	11	長崎大学大学院経済学研究科
6	信州大学大学院経済・社会政策科学研究科	12	大分大学大学院経済学研究科

(出典 教務課作成資料)

また、博士前期課程「国際商学コース」や博士後期課程では、社会人学生に配慮し札幌サテライトにおいて一部の授業を夜間に実施している。

### **【外国人留学生への支援策】**

平成27年5月1日現在、博士前期課程に15名（学生総数21名）、博士後期課程に4名（学生総数13名）の外国人留学生が在籍している。

授業料免除や徴収猶予、寄附金による給付型の「緑丘奨励金」等の学生支援は外国人留学生も対象としており、経済状況等にかかわらず学業や研究に専念させる支援を行っている。

### **【国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫】**

語学力向上のため「アカデミック・トレーニング科目」として英語で論文を指導する「学術英語」を開講している。また、現代商学専攻の「国際商学コース」の科目「異文化理解とコミュニケーション」は基本的に英語で行なわれ、実践的な英語能力の向上や教員免許状英語専修免許の取得が可能であり、その他の授業科目においても、外国人留学生に対応するために、英語による授業を一部提供している。

アントレプレナーシップ専攻では、ノースウェスタン大学（アメリカ）と連携した講義「特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）」を平成23年度より開講しており、また、韓国成均館大学との間で日韓比較経営研修を行っている。これらの講義・研修ではアメリカ及び韓国の企業を訪問するとともにケーススタディを行っている。

### **【学生の主体的な学修を促すための取組】**

博士後期課程では、学会参加旅費を支援するなど学生の学会発表を奨励している。また、資料複写費用の補助や、必要な図書の購入等により、学生の研究活動の活性化を図っている。また、学生には研究室が与えられ、学業に専念できる環境が整備されている。

アントレプレナーシップ専攻では、講義テーマを徹底的に議論できるようモジュール型授業（集中連続授業）を採用し、講義がない時期にはeラーニングシステムを活用し、主体的な学修を促進している。

### **【他大学大学院との連携】**

博士後期課程では、室蘭工業大学、札幌医科大学、千歳科学技術大学、北海道医療大学と連携した「異分野大学院連携教育プログラム」を運用し、毎年一定の履修生を得ている。

アントレプレナーシップ専攻では、平成20年度から北海道大学大学院保健科学院及び農学院と「MBA 特別コース」の協定を締結し、医理工農系大学院の学生に「経営管理修士（専門職）」を与える制度を開始している。第2期には、平成24年度に同大学院工学院・情報科学研究科・総合化学院の3研究科と、平成27年度に同大学院生命科学院と協定を締結した。制度開始以来、以下のとおり履修実績がある（資料1-2-9）。

【資料1-2-9】「異分野大学院連携教育プログラム」及び「MBA 特別コース」実績

■「異分野大学院連携教育プログラム」（小樽商科大学提供科目履修者数実績）

(単位：名)

科目名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域医療経営の基礎論（前期科目）		11	11	9	4
内 訳	小樽商科大学	3	7	2	4
	室蘭工業大学	2	1	1	0
	札幌医科大学	0	0	0	0
	千歳科学技術大学	6	3	5	0
	北海道医療大学	0	0	1	0
地域医療経営の実践論（後期科目）		1	4	6	1
内 訳	小樽商科大学	1	4	2	1
	室蘭工業大学	0	0	0	0
	札幌医科大学	0	3	0	0
	千歳科学技術大学	0	0	3	0
	北海道医療大学	0	0	1	0
合計		12	15	15	5

■アントレプレナーシップ専攻「MBA特別コース」入学者数

(単位：名)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学者数	3	2	3	1	4	1

(出典 企画戦略課作成資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

現代商学専攻では、特定のテーマについて、関連する分野の知識・理論を修得し、その成果を学位論文にまとめることを目的としており、博士前期課程と後期課程を設置し、それぞれ研究指導を含むカリキュラムを体系的・組織的に整備している。さらに、他大学との連携により、学生の研究能力を高める工夫を行っている。

アントレプレナーシップ専攻では、幅広い層の学生が在籍する中、育成すべき人材像を明確にした上で検討や体制整備を行い、平成28年度から新しい教育課程を展開することを決定した。また、外国の大学院と連携したプログラムの設置や「MBA特別コース」の拡充により、北海道経済を支える高度専門職業人の育成を目指している。

このようにそれぞれの専攻が教育効果が最大となるよう教育課程の見直し等を行っており、またほぼ毎年定員を充足していることから、本観点における教育活動の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

**【履修・修了状況から判断される学業成果の状況】**

博士前期課程、博士後期課程、アントレプレナーシップ専攻のいずれにおいても単位修得率が高く、また成績分布においても秀・優の比率が高いことから、学業の成果が高いといえる。また、博士前期課程では、修士論文又は課題研究の完成を目的とする「研究指導Ⅲ」の成績は秀・優の比率が高く、また、前述のとおり複数教員からの指導もあり、修士論文・課題研究の質は保証されているといえる(資料2-1-1)。

【資料2-1-1】各年度における単位修得率、成績分布、修了率の推移(現代商学専攻博士前期課程)等

■単位修得率及び成績分布の推移等(現代商学専攻博士前期課程)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
単位	全科目延べ履修者数(単位:名)	222	209	176	230	130	154	
	単位修得者数(単位:名)	219	206	170	219	128	151	
	単位修得率(%)	98.6	98.6	96.6	95.2	98.5	98.1	
成績分布	秀・優(%)	91.9	93.3	81.8	83.9	82.3	83.1	86.1
	良(%)	4.1	4.3	11.9	7.8	11.5	11	8.4
	可(%)	2.7	1	2.9	3.5	4.6	4	3.1
	不可(%)	1.3	1.4	3.4	4.8	1.6	1.9	2.4
	その他(%)	0	0	0	0	0	0	0.0
研究指導	秀(%)	20	41.7	27.3	36.3	46.1	28.6	33.3
	優(%)	70	50	27.3	18.2	7.7	42.9	36.0
留年率(%)		0	14.3	28.6	41.7	13.3	12.5	18.4

■各年度の修了率について(現代商学専攻博士前期課程)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	6年間平均
入学者数(単位:名)		9	14	14	12	15	8	
標準修業年限内修了者数(修了年度)		9 (平成22年度)	12 (平成23年度)	10 (平成24年度)	7 (平成25年度)	13 (平成26年度)	7 (平成27年度)	
標準修業年限内の修了率(%)		100	85.7	71.4	58.3	86.7	87.5	

(出典 教務課作成資料)



また、博士後期課程の博士論文についても、博士論文の完成を目的とする「博士論文指導Ⅲ」の成績は秀・優の比率が高く、前述の複数指導教員によるきめ細やかな指導の効果が表れている（資料2-1-2）。

【資料2-1-2】各年度における単位修得率、成績分布、修了率の推移（現代商学専攻博士後期課程）等

■ 単位修得率及び成績分布の推移等（現代商学専攻博士後期課程）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
単位	全科目延べ履修者数 (単位：名)	19	22	26	27	27	27	
	単位修得者数 (単位：名)	14	16	23	24	26	25	
	単位修得率(%)	73.7	72.7	88.5	88.9	96.3	92.6	86.5
成績分布	秀・優(%)	73.7	68.2	84.6	85.2	92.6	88.9	82.2
	良(%)	0	4.5	0	3.7	3.7	0	2.0
	可(%)	0	0	3.9	0	0	0	0.7
	不可(%)	26.3	27.3	11.5	11.1	3.7	11.1	15.2
	その他(%)	0	0	0	0	0	0	0.0
研究指導	秀(%)	50	0	100	100	100	100	75.0
	優(%)	50	100	0	0	0	0	25.0
留年率(%)		75	0	50	50	66.7	50	48.6

■ 各年度の修了率について（現代商学専攻博士後期課程）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	6年間平均
入学者数（単位：名）		4	2	2	2	3	4	
標準修業年限内修了者数 (修了年度)		1 (平成22年度)	2 (平成23年度)	1 (平成24年度)	1 (平成25年度)	1 (平成26年度)	2 (平成27年度)	
標準修業年限内の修了率(%)		25	100	50	50	33.3	50	51.4

(出典 教務課作成資料)

なお、アントレプレナーシップ専攻においても単位修得率はきわめて高く、学業成果が高いと判断する（資料2-1-3）。

**【資料2-1-3】各年度における単位修得率、成績分布、修了率、留年率の推移（アントレプレナーシップ専攻）**

■単位修得率の推移（アントレプレナーシップ専攻）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
単位	全科目延べ履修者数 (単位：名)	929	805	943	827	801	757	/
	単位修得者数 (単位：名)	894	797	911	812	788	745	
	単位修得率(%)	96.2	99	96.6	98.2	98.4	98.4	
成績分布	秀・優(%)	79.4	82	73.6	78.5	75.4	81.1	78.3
	良(%)	13.5	13.9	19.4	15.1	18.1	14	15.7
	可(%)	3.3	2.9	3.6	4.6	4.9	3.3	3.8
	不可(%)	3.8	1	3.4	1.8	1.6	1.6	2.2
	その他(%)	0	0.2	0	0	0	0	0.0
留年率(%)		2.7	3.0	0.0	0.0	6.5	5.9	3.0

■各年度の修了率について（アントレプレナーシップ専攻）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	6年間平均
入学者数（単位：名）		36	37	33	34	34	31	/
標準修業年限内修了者数 (修了年度)		31 (平成22年度)	27 (平成23年度)	31 (平成24年度)	31 (平成25年度)	29 (平成26年度)	24 (平成27年度)	
標準修業年限内の修了率(%)		86.1	73.0	93.9	91.2	85.3	77.4	

※ 入学者数には、「MBA特別コース」の入学生は含まない。

■MBA特別コース入学生の修了率について（アントレプレナーシップ専攻）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
入学者数（単位：名）		3	2	3	1	4	1	/
標準修業年限内修了者数 (修了年度)		3 (平成22年度)	2 (平成23年度)	3 (平成24年度)	1 (平成25年度)	4 (平成26年度)	1 (平成27年度)	
標準修業年限内の修了率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(出典 教務課作成資料)

なお、留年率はいずれの専攻も低く、また、標準修業年限内の修了率の6年間の平均値を分析すると、多くの学生の修了状況は良好であると判断される。

**【資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学修成果の状況】**

優れた研究論文を表彰する株式会社碩学舎主催「第1回碩学舎賞」において、博士後期課程の学生の研究論文が今後の研究発展に大きな期待が持てるとして奨励賞を受賞した（平成24年度。論題：「後発企業のネットワーク戦略－北海道におけるワイン・クラスターの競争逆転－」）。これは、本学における教育活動の成果が学外から評価されたことを意味する。

また、アントレプレナーシップ専攻所属の学生からは、ほぼ毎年わたって、学生によるベンチャービジネスのアイデアや事業プランを競う「キャンパスベンチャーグランプリ北海道」で賞を受賞しており、これも学修成果の現れと判断される（資料2-1-4）。

**【資料2-1-4】「キャンパスベンチャーグランプリ北海道」における本学大学院アントレプレナーシップ専攻所属学生の受賞歴**

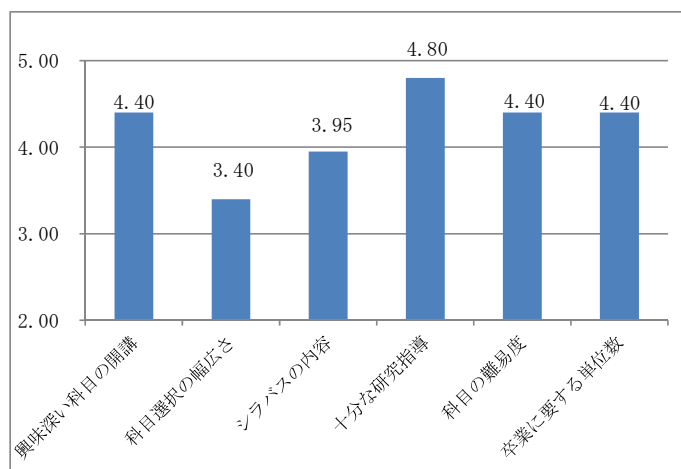
年度	賞区分	テーマ
平成22年度	奨励賞	消費者参加型地域特産品ビジネス
		栄養単位表示付高付加価値型ヘルシースイーツの製造販売
		ブライダル・プロデュースを通じたリアル婚活事業
	努力賞	双方向性学習塾情報サイトの運営
平成23年度	奨励賞	アクセサリ・ビジネスを通じた「就労継続支援A型事業」
	努力賞	地域SNSを利用したビジネス
平成24年度	奨励賞	クリエイティブフーズ株式会社 ~ JapaneseFoodwithYOUR Flavor ~
平成25年度	奨励賞	高級食堂列車『後志プレミアム』運行事業
	努力賞	メディアコンテンツ『銀の匙』を活用した帯広・食育観光事業 外国人留学生を活用した中小企業の海外進出支援
平成26年度	奨励賞	健康寿命延伸事業 温泉利用型健康増進施設を活用した「HOKKAIDO TOJI」
	努力賞	英文観光ガイドブック「Hokkaido Visitor's Bible」の発刊 ZERO EMISSION Café

(出典 企画戦略課作成資料)

**【学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果】**

現代商学専攻における学業の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取については、各授業科目において「大学院FDアンケート」を実施している。平成27年度に実施した「大学院FDアンケート」調査結果によると、特に「十分な研究指導」に対する評価が最も高く（平均値4.80）、研究指導が十分に実施されている（資料2-1-5）。

**【資料2-1-5】「大学院FDアンケート」結果（現代商学専攻）**  
(調査年度：平成27年度)



(出典 教育開発センター作成資料)

アントレプレナーシップ専攻における学業の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取については、教育開発センターによる「学生による授業評価アンケート」の「授業満足度」調査から、6年間において、5段階評価で高評価の項目が多い。このことから、全体として教育水準及びその満足度が上昇していることが分かる（資料2-1-6）。

【資料2-1-6】「学生による授業評価アンケート」結果（アントレプレナーシップ専攻）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
授業満足度 (全科目平均)	4.31	4.43	4.42	4.33	4.50	4.52

(出典 教育開発センター作成資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

単位修得状況や修了状況などから、学生に身に付けさせる学力や養成しようとする人材像に照らして、教育の成果や効果が上がっており、さらに、学生からの評価も、各種調査の結果から高い評価を得ていることが分かる。

このことから、本観点における教育成果の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

**【進路・就職状況、在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果等】**

博士前期課程における修了後の進路に関する過去6年間のデータを見ると、就職率の平均は70.97%であり、進路先も、金融、メーカー、流通、公務員等多岐にわたっている。博士後期課程への進学については、平成19年度に博士後期課程を設置して以来、11名の進学者を輩出している(資料2-2-1)。

【資料2-2-1】現代商学専攻修了後の学生の進路(博士前期課程)

(単位:名)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者/就職希望者 (※1)	4/5	3/4	2/6	3/4	7/7	3/5
本学大学院商学研究科 博士後期課程進学者	0	2	2	0	3	0
社会人	0	0	0	1	1	0
非就職・帰国者	5	6	3	6	2	3
修了者総数	10	12	11	11	13	8

○就職先 (※1)本専攻修了生が新規採用された企業のみを抽出  
阿寒グランドホテル、アドヴァンスト・ソフト・エンジニアリング、ヴィッツ、小樽市役所、サンシャインホリデー北海道、シヨクセン、新鋭産業、ジンインターナショナル、税理士法人山田&パートナーズ、天津家居安智能科技有限公司、デジタル・ワークス、東芝、日本アイビーエム・ソリューション・サービス、野村総合研究所、阪和興業、日立製作所、北海道教育委員会、北海道銀行、北海道公立高等学校教員、北海道ジェイ・アール商事、北海道信用漁業協同組合連合会、本部三慶、三菱電機、むらみ経営、メイマントレーディング、ヨドバシカメラ、HBA (50音順)

(出典 学生支援課キャリア支援室作成資料)

博士後期課程の入学定員は3名であり、博士後期課程修了者の多くは有職の社会人であることから、就職を希望する学生は少ないが、修了後、教育や研究の道に進む者や、企業等を経営する者も輩出している(資料2-2-2)。

【資料2-2-2】現代商学専攻修了後の学生の進路(博士後期課程)

修了年度	就職先等
平成21年度	道内他大学教授
平成22年度	台湾に帰国し会社経営
平成22年度	道内他大学准教授
平成23年度	歯科医院を経営
平成23年度	外国大学研究員
平成23年度	タンザニアに帰国しコンサルタント会社に勤務
平成24年度	道内他大学技術専門職員
平成26年度	地方創生人材支援制度の一環で道内清水町に派遣され、シティマネージャーとして地方版総合戦略の策定に携わっている
平成27年度	コンサルタント会社を設立、代表取締役役に就任
平成27年度	道内他大学助教

(出典 教務課作成資料)

アントレプレナーシップ専攻では、入学する学生の多くが有職の社会人であるため、入学時に在職していた企業に修了後も在職することが多いが、起業や転職により企業の経営者になった者もある（資料2-2-3、2-2-4）。「組織推薦」制度を利用し社員を派遣する企業が毎年5社以上存在しており、企業側は修了生に対して「社内で成長、活躍している」「自分の意見を活発に展開し業務を進めている」と評価しており今後経営企画について中核的な役割を担うことを期待している。以上のことから、修了生の評価は高く、企業側から本専攻の教育の効果が期待されているといえる。

【資料2-2-3】アントレプレナーシップ専攻の学生の進路

(単位：名)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者／就職希望者 (※1)	7/7	3/4	4/4	5/5	3/5	1/1
本学大学院商学研究科 博士後期課程進学者	0	1	0	2	0	0
社会人	32	25	31	29	30	28
非就職・帰国者	1	1	1	0	1	1
修了者総数	40	31	36	36	36	30

○就職先 (※1)本専攻修了生が新規採用された企業のみを抽出

旭化成、アストラゼネカ、イオンモール、エア・ウォーター物流、エコミック、エムテック、神戸製鋼所、札幌社会保険総合病院(現 札幌北辰病院)、シャープ、ジュビターテレコム、聖路加国際病院、ニトリ、日本アイビーエム・ソリューション・サービス、日本政策金融公庫、日本駐車場開発、富士通、北海道銀行、北海道スタイル、北海道総合研究調査会、ミロク情報サービス、もりもと、ワークスアプリケーションズ (50音順)

(出典 学生支援課キャリア支援室作成資料)

【資料2-2-4】アントレプレナーシップ専攻修了生のうち修了後経営者となった者

企業等名	修了年度
株式会社小樽オルゴール堂	平成17年度
有限会社IEPコンサルティング	平成17年度
有限会社キューズ	平成17年度
株式会社クリア	平成19年度
北海道オフィス・システム株式会社	平成20年度
ネクストソサエティ合同会社	平成20年度
エコモット株式会社	平成21年度
北海道歯科産業株式会社	平成21年度
株式会社INDETAIL（インディテール）	平成23年度
NPO法人ワインクラスター北海道	平成23年度
株式会社エムピーイー総研	平成24年度
石屋製菓株式会社	平成24年度
メディカルツーリズム・ジャパン株式会社	平成25年度
アーバン国際法務事務所	平成25年度
合同会社いわない前浜市場	平成25年度
株式会社ニュークリアブレインズ	平成26年度
合同会社商大グリーンツーリズム	平成26年度
NPO法人ソーシャルビジネス推進センター	平成27年度

(出典 企画戦略課作成資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

博士前期及び後期課程では、就職希望者はほぼ就職が決定している。また、博士後期課程では現職の社会人も多く学んでおり、修了後には高度な研究能力を身に付けていることから、期待される水準を上回ると判断される。

また、アントレプレナーシップ専攻では、「組織推薦」で恒常的に学生を派遣する企業が複数にのぼることから、派遣された修了生の評価が安定して高く、専攻における活動や成果の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### **【他大学大学院との連携】**

博士前期課程において道内5大学大学院で連携している「異分野大学院連携教育プログラム」は、医療人材の不足や偏在、過疎化等の危機に立つ道内の地域医療を改善し充実させるため、医学・医療学、情報学、工学、経営学の異なる分野が連携し、様々な知識を有した医療人の育成を図ることを目的として平成22年度に開設した教育プログラムである。

医師をはじめとした医療人の不足と偏在、過疎化、経済の落ち込みなどの問題がある中で、医療現場では、医師に加えて多くの医療関係職種との協働によるチーム医療が実践されているところであり、様々な異なる分野が連携し医療人を育成することは、医療現場への即戦力となるだけでなく、高等教育機関同士の連携による教育・研究活動の向上につながる取り組みである。

本プログラムには毎年十数名の履修者があることから、大学院教育の質の向上が見られ、また地域への成果の還元にも寄与していると判断する。

アントレプレナーシップ専攻では、平成20年度に設置した「MBA 特別コース」は、平成24年度には新たに3研究科、平成27年度には新たに1研究科との間で協定を締結し、制度開始から現在までに14名が修了しており、工学系理論と専門職実務を架橋し研究開発能力とマネジメント能力を併せ持った文理融合型人材を育成する目的に沿っている。

これらの他大学大学院との連携は、社会科学系単科大学である本学において、他大学大学院から理系分野の知見を得た高度専門職業人を育成するために効果的な取組であり、第2期中に取組を拡大させたことから、本研究科における教育活動の質が飛躍的に向上したと判断される。

##### **【国際通用性のある教育課程の編成】**

アントレプレナーシップ専攻では、英語を実際に使用する授業としてノースウェスタン大学と連携した講義「特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）」を平成23年度より開講している。この講義では、ビジネス教育の世界的トップスクールであるノースウェスタン大学において「ブランディング」等をテーマに、著名な研究者による講義を受講するとともに、ウォルグリーン等、シカゴやミルウォーキーに本社を置くアメリカを代表する企業のトップマネジメントから話を聞くことができる。

このプログラムにより、最先端の理論と実践を学ぶことができるとともに、グローバルな知識と見聞を深め、国際的な人的ネットワークを広げることができる点で、世界でも活躍できるビジネスリーダーの育成に向けた国際通用性のある教育課程の編成において質が大きく向上したと判断される。

##### **【教育課程の改革について】**

アントレプレナーシップ専攻は、自己点検・評価及び外部評価の結果や「ミッションの再定義」を踏まえ、医療経営・公共経営といった社会ニーズにも対応するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを新たに制定するとともに、平成28年度から新しいカリキュラムを運用することとした。これについても、ビジネス社会を先導する人材を育成するための教育改革として、第2期において質の向上を図ったものである。



## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

**【アントレプレナーシップ専攻から現代商学専攻博士後期課程への進学について】**

アントレプレナーシップ専攻で実践的能力を養った学生のうち、さらに研究能力を向上させるため現代商学専攻博士後期課程に進学する意欲の高い学生が増加している。

これに伴い、進学希望の専攻在学者への教員の個別指導の実施、進学が決定した本専攻在籍生への現代ビジネスの複合性・多様性に対応できる高度な研究能力を身に付けるための個別指導の実施、札幌サテライトにおける博士後期課程の講義の実施等、学生の立場に立った支援等も行っている（資料3-2-1）。

**【資料3-2-1】アントレプレナーシップ専攻修了後に本学大学院商学研究科博士後期課程へ進学した者（平成18年度～27年度）**

	アントレプレナーシップ専攻 修了年度		博士後期課程 入学年度
1	平成18年度（第1期）	→	平成19年度（第1期）
2	平成19年度（第1期）	→	平成27年度（第2期）
3	平成20年度（第1期）	→	平成25年度（第2期）
4	平成21年度（第1期）	→	平成25年度（第2期）
5	平成22年度（第2期）	→	平成25年度（第2期）
6	平成23年度（第2期）	→	平成24年度（第2期）
7	平成25年度（第2期）	→	平成26年度（第2期）
8	平成25年度（第2期）	→	平成26年度（第2期）

（出典 教務課作成資料）

**【修了生の進路・起業等について】**

現代商学専攻前期課程では、留学生を含め、より高度な知識を得た修了生がビジネス分野のほか各方面で活躍をしており、後期課程でも平成19年度の課程設置以降修了生が既に国内外で活躍している（前掲資料2-2-2）。

アントレプレナーシップ専攻では、入学する者の多くは既に有職の社会人であるが、本専攻で学んだ後起業や経営者となる者も居り、企業の経営を担う者が輩出されている（前掲資料2-2-4）。起業はもとより、既存組織における新規事業開発や企業・非営利組織の改革など、広く「革新」を実行しうる意識と能力を意味する「アントレプレナーシップ（企業家精神）」を備えたビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターを育成する本専攻の趣旨に沿った教育効果が現れている。

これにより、第1期に比して第2期では、両専攻の教育成果の質は飛躍的に向上したといえる。

### 3. 商学研究科

## アントレプレナーシップ専攻

### (専門職学位課程)

I	商学研究科アントレプレナーシップ専攻の 教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況	3-3
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	3-10
III	「質の向上度」の分析	3-15

## I 商学研究科アントレプレナーシップ専攻の教育目的と特徴

- 1 本専攻（通称 OBS (Otaru Business School)）は、地域経済の活性化を使命とし、革新的ビジネス・モデルを構想し事業へと展開できるビジネス・イノベーター、企業経営におけるマネジメント能力を高めビジネスチャンスを生み出し得るビジネス・リーダーを育成することを教育目的としている。この教育目的を果たすため、「経営管理に関する最新の知識に基づき、革新的なビジネスプランを作成できる能力、企業内の問題を発見し、有効な解決策を立案できる能力」を養うことを掲げ、企業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた高度専門職業人を育成するための教育課程を編成している。
- 2 具体的には、基礎から応用まで積み上げ式に知識・スキルを修得できるよう教育課程を設計し、実践科目では具体的な事例（ケース）を取り入れ、組織が抱える問題の本質を捉え解決策を策定する能力を身に付ける授業科目「ケーススタディⅠ・Ⅱ」、自身のアイデアを実現可能なプランに練り上げる能力を身に付ける授業科目「ビジネスプランニングⅠ・Ⅱ」を開講している。
- 3 教育課程については、自己点検・評価及び外部評価の結果や「ミッションの再定義」を踏まえ、教育開発センター専門職大学院教育開発部門（現：グローバル戦略推進センター教育支援部門専門職大学院教育開発専門部会）において、「OBS のビジョン、戦略、アクションプラン」を見直すとともに、北海道経済の活性化に資するカリキュラムの実現に向けて、医療経営・公共経営といった社会ニーズへの対応等を踏まえ、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを新たに制定するとともに、カリキュラム改革案を策定し、平成 28 年度から実施することとした。
- 4 平成 16 年度の本専攻（入学定員 35 名）設置以来入学定員を充足しており、平成 22 年度から 27 年度の充足率の平均は 103.3%であった。

### 〔想定する関係者とその期待〕

本専攻は、北海道及び経済界から、地場産業の育成、地域経済の活性化、地域リーダーの育成、また近年では観光関連産業や医療分野での経営人材の育成等に大きな役割を果たすものと期待されている。具体的には、「企業内において新規事業開発を担う人材」、「ベンチャーを起業しその成長発展戦略を立案・実行できる人材」、「企業や自治体において組織改革を実施できる人材」、「幅広い経営管理能力を身に付けてキャリアアップを図ろうとする人材」を育成し、修了生によるネットワークにより新たな協力関係を築きビジネスを展開することで、北海道経済の活性化も期待される。

## II 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

#### 【教育組織編成や教育体制の工夫とその効果】

本専攻の専任の教員組織編成は以下のとおりである(資料1-1-1)。

本専攻では、実務家教員を5名配置しており、全員が5年以上の実務経験と併せて高度の実務能力を有しており、法令(文部科学省告示第53号)で定めている実務家教員数を満たしている。

なお、本専攻では、ビジネスに関する現場の知見を生かした教育を行うため、現職の実務家が非常勤講師として講義を担当し、学外兼任教員11名(会社社長・部長・マネージャー、公認会計士、大学教授、税理士、コンサルタント)、学内兼任教員10名(教授4名、准教授6名)を配置している。

学生の定員は、収容定員70名(入学定員35名)で、現員は76名である。

#### 【資料1-1-1】教員組織編成(アントレプレナーシップ専攻)

(平成27年5月1日現在。単位:名)

	教授	准教授
専任教員	11	3
兼任教員	3	5
合計	14	8

※ 専任教員のうち、実務家教員は5名(教授4名、准教授1名)

※ 学長・理事は含まない。

(出典 総務課作成資料)

#### 【入学者選抜方法の工夫とその効果】

本専攻における入学者選抜方法は以下のとおりである(資料1-1-2)。本専攻では、大学を卒業した者又はそれに準ずる者で現組織に継続して3年以上勤務している者について、一組織から2名まで受け入れる「組織推薦」制度もある。

#### 【資料1-1-2】アントレプレナーシップ専攻の入学者選抜区分・方法

※ 新規事業開発や事業革新を担う人材、あるいは組織改革を目指す人材として明確な問題意識、目的意識を有していることを評価するための選抜方法を採用している。

選抜区分	選抜目的・概要	選抜方法
一般入試	-	学力試験、面接試験、志望理由書
社会人入試	-	小論文、口頭試験、志望理由書
組織推薦	随時入試	所属組織(企業、官庁等)から明確なミッションを与えられて推薦される社会人を対象とした選抜。 面接試験又は口頭試験、推薦書、志望理由書
	指定日入試	

(出典 教務課入試室作成資料)

## 小樽商科大学大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻

また本専攻では、多様な選抜方法を採用しており、第2期中毎年入学定員を充足している（資料1-1-3）。

**【資料1-1-3】アントレプレナーシップ専攻の志願者数・入学者数等の推移（平成22年度～27年度）**

(単位：名)

年度	選抜時期	出願区分	募集人員	志願者数	入学者数	年度	選抜時期	出願区分	募集人員	志願者数	入学者数			
平成22年度	前期	社会人入試	35	11	10	平成25年度	前期	社会人入試	35	16	12			
		一般入試		4	3			一般入試		2	1			
		小計		15	13			小計		18	13			
	後期	社会人入試		17	12		後期	社会人入試		9	9			
		一般入試		2	1			一般入試		4	4			
		小計		19	13			小計		13	13			
	組織推薦				13		10	組織推薦				5	5	
	5年一貫教育プログラム				-		1	5年一貫教育プログラム				-	2	
	MBA特別コース				-		3	MBA特別コース				-	1	
	年度合計			35	47		40	年度合計			35	37	35	
平成23年度	前期	社会人入試	35	16	12	平成26年度	前期	社会人入試	35	20	15			
		一般入試		3	3			一般入試		1	1			
		小計		19	15			小計		21	16			
	後期	社会人入試		14	9		後期	社会人入試		13	10			
		一般入試		7	3			一般入試		4	1			
		小計		21	12			小計		17	11			
	組織推薦				6		6	組織推薦				1	1	
	5年一貫教育プログラム				-		-	5年一貫教育プログラム				-	0	
	MBA特別コース				-		2	MBA特別コース				-	4	
	年度合計			35	46		35	年度合計			35	42	35	
平成24年度	前期	社会人入試	35	12	10	平成27年度	前期	社会人入試	35	14	13			
		一般入試		3	3			一般入試		1	1			
		小計		15	13			小計		15	14			
	後期	社会人入試		18	9		後期	社会人入試		14	10			
		一般入試		3	3			一般入試		2	1			
		小計		21	12			小計		16	11			
	組織推薦				9		9	組織推薦				6	5	
	5年一貫教育プログラム				-		-	5年一貫教育プログラム				-	2	
	MBA特別コース				-		3	MBA特別コース				-	1	
	年度合計			35	45		37	年度合計			35	39	35	

(出典 教務課入試室作成資料)

### 【教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果】

FD組織として、教育開発センターに専門職大学院教育開発部門（現：グローバル戦略推進センター教育支援部門専門職大学院教育開発専門部会）が設置されており、部門長、専攻長、専任教員若干名で構成されている。ここでは、教員同士による授業参観及び意見交換や、採用初年度の教員と経験豊富な教員との合同講義の実施等、FD体制が以下のとおり整備されており、データを蓄積して授業改善や教授法等の研究を実施している（資料1-1-4）。

**【資料1-1-4】アントレプレナーシップ専攻におけるFD体制**

種類	評価主体	評価方法	活用方法
自己評価	教員自身による	自己評価書	本学FD活動報告書「ヘルメスの翼に」にて公表、教員へフィードバックする。専攻平均に対する優れた点と改善点も明示し、教員の教育改善に活用。
相互評価	教員相互による	授業参観及び意見交換（年2回）	
授業評価	各学期終了時 学生による	授業改善アンケート、授業評価アンケート等	

(出典 教務課作成資料)

## 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻

### 【教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果】

本専攻は、地域と経済の活性化に資するビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターを育成することを目的としている。具体的には、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、地域経済の発展と文化の進展に寄与する、「広義のアントレプレナーシップのもとに事業構想力を備え、総合的なケーススタディとビジネスプランニングを2本柱とする優れた経営能力を有する企業人」の育成を目指している。そのために、修得した知識を基に解決策を構想する力を養うための実践科目「ビジネスプランニング」、「ケーススタディ」、及び修士課程2年間の総仕上げとしての「ビジネスワークショップ」を配置し、複数教員によるチームティーチングを行うことにより、学生が、経営者としての総合的な案件理解、計画立案ができるように指導している。また、課題発表に対して複数の教員や他の学生から相互にコメントをすることを通じて、教員の視点、同僚の視点から多くの示唆を得て、実現性のある研究をすることが出来るようにしている。

また、修了生が、本職を続けながら本専攻で非常勤講師としてグループワーク授業を受け持ち、生きた経営企画の概念やノウハウを伝えることで、専攻の教育の質を保証・向上させ、学修効果を上げている。

さらに、修了生が有志で定期的に研究会を開催し、そこに本専攻在籍生も参加できるようにすることで、在籍生のスキルの向上や経営企画能力の涵養に努めている（資料1-1-5）。

#### 【資料1-1-5】修了生による研究会等の開催

研究会名称	研究テーマ
OBS戦略MG研究会	道内企業の中堅・若手社員や企業を目指す者に経営センスを磨く場を提供し、実践型ビジネス学習を展開することで、北海道を元気にする人材の育成を目指す。月1回程度開催。
もっとビジネス研究会	本専攻修了生とエンジニアが中心となり、ビジネスとテクノロジーを融合させてイノベーションを創造することを目標としている。月1回程度開催。
保健医療交流会	医療関係に従事する修了生が中心となり、医療分野を専門とする教授（研究者）、医師、看護師、放射線技師、ケースワーカー等30名を超える医療機関関係者が参加した研究会であり、経営学の知識を地域の医療向上や情報交換に役立てている。

(資料 企画戦略課作成資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本専攻では、FD体制を整備したことにより、授業改善や教授法の研究に寄与している。これが、新しい教育課程の編成にもつながっている。

また、実践科目等の実施にあたっては、多角的な視点を持つ複数の教員によるチームティーチングを行うことで、学生が有機的に結びついた経営知識を修得することができる。

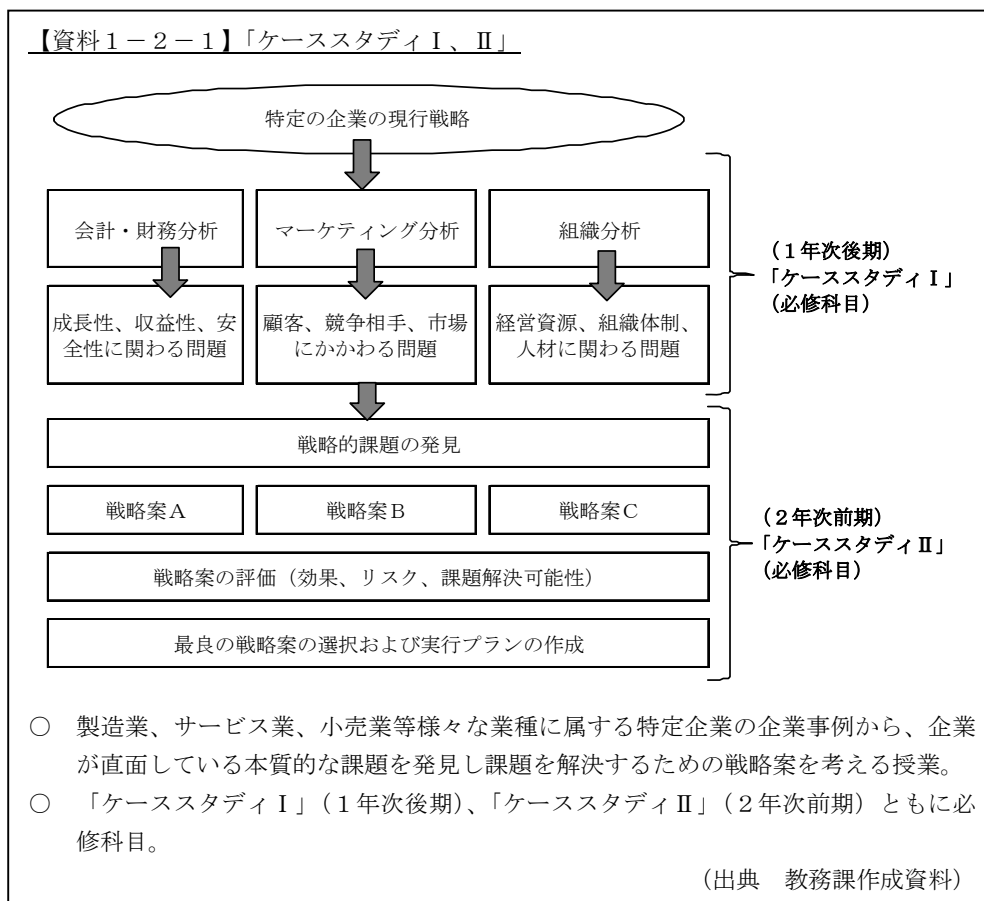
上記内容から、本観点における教育活動の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

**【社会のニーズに対応した教育課程の編成等】**

本専攻では、経営管理に関する最新の知識に基づき、「革新的なビジネスプランを作成する能力や企業内の問題を発見し、有効な解決策を立案できる能力を高める」教育目的を果たすために、具体的な企業事例を取り入れた教育課程を編成している(資料1-2-1)。

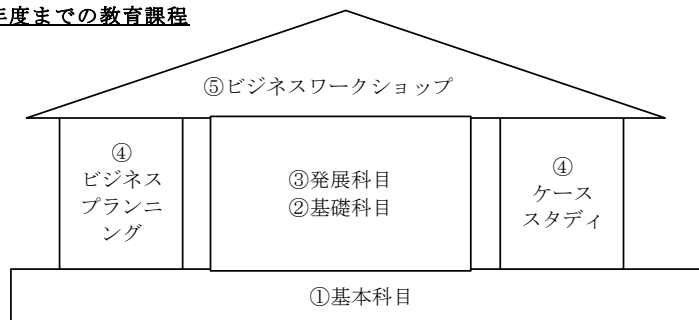


本専攻では、自己点検・評価及び外部評価の結果や「ミッションの再定義」を踏まえ、「OBSのビジョン、戦略、アクションプラン」を見直すとともに、北海道経済の活性化に資するカリキュラムの実現に向けて、医療経営・公共経営といった社会ニーズへの対応等を踏まえ、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを新たに制定するとともに、新たに「サービスマネジメント」や「ビジネス倫理」等を配置したカリキュラム改革案を策定し、平成28年度から実施することとした(資料1-2-2、1-2-3)。

## 小樽商科大学大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻

### 【資料1-2-2】アントレプレナーシップ専攻の教育課程（平成27年度）

#### ◎平成27年度までの教育課程



①	「基本科目（ベーシック）」【10単位必修】 経営管理に関する最低限の基礎的知識を身に付けるための必修科目。
②	「基礎科目（コア）」【14単位以上選択必修】 ・1年次前期開講科目：各分野を学ぶための基礎的な知識を修得するための科目。 ・1年次後期開講科目：世界標準のMBAホルダーとして不可欠な経営管理全般に関する知識や技術を修得するための科目。
③	「発展科目（エレクトティブ）」【8単位以上選択必修】 2年次に進級してから履修できるより専門的な知識を修得するための授業科目。
④	「実践科目」（「ビジネスプランニング」、「ケーススタディ」）【8単位必修】 1年次後期開講の「ビジネスプランニングⅠ」「ケーススタディⅠ」及び2年次前期開講の「ビジネスプランニングⅡ」「ケーススタディⅡ」で構成される授業科目。本専攻の中心となる科目群。
⑤	「ビジネスワークショップ」【3単位必修】 修士課程2年間の総仕上げとして、複数の教員の助言・指導の下で、複数の「科目内コース」から希望するテーマを選択し、それに関するレポートの作成及びプレゼンテーションを行う。 (科目内コースの例) ○「プロジェクト演習」 在籍生の道内派遣元企業の課題に取り組むもの。その成果は中長期戦略レポートにまとめられ、派遣元企業の新たな経営方針策定に活用されている。 ○「ビジネスサポート研究会」 道内企業から提示された課題に対して財務・市場等の内部データの提供を受け、研究会のメンバーが分担してこれを分析し、戦略提案を行う産学連携型共同研究会。戦略提案はデータ提供元である企業において活用される。

(出典 教務課作成資料)

### 【資料1-2-3】「ミッションの再定義」、外部評価結果等

#### ◎ミッションの再定義

「今後、医療経営や公共経営などのカリキュラムの充実や、これらに関連する機関や企業等との連携を図るなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、社会人の学び直しや実学教育の役割を果たすという専攻設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。」

#### ◎学外からの指摘事項等

##### ■外部評価（平成24年度）

「授業科目の年次配当におけるシークエンスの確保、critical thinking、complex reasoningをベースにした想像的能力育成を一層図るためにも現在は科目の内部に位置づけられている「レポート」をリサーチ・ペーパーとして単位化すること、内外の他大学のビジネススクールとの連携の拡大など、一層教育を充実させるための取り組みの検討が望ましい。」

##### ■認証評価（平成25年度）

「今後、予定されているカリキュラム改正においては、貴専攻の目的に鑑みて、人的資源に関する科目を充実させるとともに、職業倫理の涵養を図るための教育内容をさらに強化することが望まれる。」

(出典 企画戦略課作成資料)



**【国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫】**

平成23年度よりノースウェスタン大学（アメリカ）と連携した講義「特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）」を開講し、また、平成19年度から実施している韓国成均館大学との日韓比較経営研修を平成21年度からは韓国で行っている。これらの講義・研修においてアメリカ及び韓国の企業訪問を取り入れてケーススタディを行っている。

また、グローバルな視点に立脚した授業として「北海道経済と地域戦略」、「国際経営」を開講している。前者はロシアを含む北東アジアを対象に北海道経済の活性化につながる道内企業の戦略について、後者は国際競争力を発揮するための経営戦略について講義しており、いずれも企業事例を用いている。

英語力、特にビジネスでの英語運用力を向上させるために、英語科目として「初級ビジネス英語」と「中級ビジネス英語」を開講している。前者は学外の英語教師を非常勤講師に迎え、後者は通訳士の資格を持つ本専攻の教員と本学の外国人教員との共同により開講している。

**【学生の主体的な学修を促すための取組】**

本専攻は、事例研究やディスカッションを取り入れた授業を行うため、1回の授業について2時限連続（90分×2＝180分）あるいは4時限連続（360分）のモジュール型（集中連続授業）を採用している。「eラーニングシステム」を開発し、モジュール毎に予習（事前課題）、復習（事後課題）を指示することで授業時間外の学修の確保に努めている。シラバスでは、カリキュラム・ポリシーの趣旨に沿って、一年間の授業日程、履修条件、毎回の授業の具体的な内容・方法、予習（事前課題）・復習（事後課題）及び使用教材等が明示され、毎年更新されている。学生はこのシラバスを参考に履修計画を立てている。授業日程も教員の出張等を考慮して作成されており、何らかの事情により休講した場合でも、必ず補講を行うことで、シラバスに従った授業内容が確保されている。

また、1年間の履修単位数上限を30単位とする履修登録上限制（キャップ制）を設けることで、科目履修の負担が過重にならないように配慮している。このことは事前説明会やシラバスにより学生に周知している。

なお、学期終了時に実施している授業評価アンケートでは、教室外学修に関するシラバスの記述内容及び「eラーニングシステム」による指示内容の適切性を調査している。平成22年度から26年度の調査結果（全科目の平均）から、5点評価中4点台で推移しており、事前事後学修に関する教員の適切な指示が行われ、主体的な学修が実施されているといえる（資料1－2－4）。

**【資料1－2－4】「授業評価アンケート結果」**

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
授業満足度 (全科目平均)	4.31	4.43	4.42	4.33	4.50	4.52

(出典 教育開発センター作成資料)

**【他大学大学院との連携】**

本専攻では、平成20年度から北海道大学大学院保健科学院及び農学院との間で「MBA特別コース」の協定を締結し、これらの大学院博士前期課程及び博士後期課程の学生を2年次から本専攻の科目等履修生として受け入れ、博士前期課程は1年間、博士後期課程は2年間科目履修し、大学院修了後に、本専攻に正規入学して1年間で本専攻を短期修了する制度を設けている。平成24年度からは同大学院工学院、情報科学研究科及び総合化学院の3研究科と協定を結び、さらに平成27年度からは同大学院生命科学院とも協定を締結した。

## 小樽商科大学大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻

このプログラムにより、制度開始から現在までに14名が本専攻を修了している（資料1-2-5）。なお、科目等履修の授業料及び本専攻への入学金は免除されている。

### 【資料1-2-5】「MBA 特別コース」入学者数

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学者数	3	2	3	1	4	1

(単位：名)

(出典 教務課作成資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本専攻では、幅広い層の学生が在籍する中、育成すべき人材像を明確にした上で教育課程の検討や体制整備を行い、平成28年度から新しい教育課程を展開することを決定した。また、外国の大学院と連携したプログラムの設置や「MBA特別コース」の拡充により、北海道経済を支える高度専門職業人の育成を目指している。

このように、目指すべき人材像に向け様々な面から教育課程の見直しを行い、効果が最大になるような教育課程を構築しており、本観点における教育活動の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

**【履修・修了状況から判断される学業成果の状況】**

本専攻では、単位修得率が高く、成績分布においても秀・優の比率が高い。また留年率も6年間平均が3.0%であることから、学業の成果が高いといえる(資料2-1-1)。

**【資料2-1-1】年度における単位修得率、成績分布の推移(アントレプレナーシップ専攻)**

■単位修得率の推移(アントレプレナーシップ専攻)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
単位	全科目延べ履修者数(単位:名)	929	805	943	827	801	757	
	単位修得者数(単位:名)	894	797	911	812	788	745	
	単位修得率(%)	96.2	99	96.6	98.2	98.4	98.4	
成績分布	秀・優(%)	79.4	82	73.6	78.5	75.4	81.1	78.3
	良(%)	13.5	13.9	19.4	15.1	18.1	14	15.7
	可(%)	3.3	2.9	3.6	4.6	4.9	3.3	3.8
	不可(%)	3.8	1	3.4	1.8	1.6	1.6	2.2
	その他(%)	0	0.2	0	0	0	0	0.0
留年率(%)		2.7	3.0	0.0	0.0	6.5	5.9	3.0

■各年度の修了率について(アントレプレナーシップ専攻)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	6年間平均
入学者数(単位:名)		36	37	33	34	34	31	
標準修業年限内修了者数(修了年度)		31 (平成22年度)	27 (平成23年度)	31 (平成24年度)	31 (平成25年度)	29 (平成26年度)	24 (平成27年度)	
標準修業年限内の修了率(%)		86.1	73.0	93.9	91.2	85.3	77.4	

※入学者数には、「MBA特別コース」の入学生は含まない。

■MBA特別コース入学生の修了率について(アントレプレナーシップ専攻)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	6年間平均
入学者数(単位:名)		3	2	3	1	4	1	
標準修業年限内修了者数(修了年度)		3 (平成22年度)	2 (平成23年度)	3 (平成24年度)	1 (平成25年度)	4 (平成26年度)	1 (平成27年度)	
標準修業年限内の修了率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(出典 教務課作成資料)

## 小樽商科大学大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻

### 【学生が受けた様々な賞の状況から判断される学業成果の状況】

本専攻に在籍する学生は、ほぼ毎年にとわって、「キャンパスベンチャーグランプリ北海道」で優秀な成績を修めている。本コンテストは「起業家精神を養い、問題・課題解決型の人材を育成する教育事業プロジェクト」と位置付けられており、学生によるベンチャービジネスのアイデアや事業プランを競うものである。学生が本コンテストに応募し評価を受けることは、本専攻の教育効果の現れと判断される（資料2-1-2）。

#### 【資料2-1-2】「キャンパスベンチャーグランプリ北海道」における本学大学院アントレプレナーシップ専攻所属学生の受賞歴

年度	賞区分	テーマ
平成22年度	奨励賞	消費者参加型地域特産品ビジネス
		栄養単位表示付高付加価値型ヘルシースイーツの製造販売
		ブライダル・プロデュースを通じたリアル婚活事業
	努力賞	双方向性学習塾情報サイトの運営
平成23年度	奨励賞	アクセサリー・ビジネスを通じた「就労継続支援A型事業」
	努力賞	地域SNSを利用したビジネス
平成24年度	奨励賞	クリエイティブフーズ株式会社 ～ Japanese Food with YOUR Flavor ～
平成25年度	奨励賞	高級食堂列車『後志プレミアム』運行事業
	努力賞	メディアコンテンツ『銀の匙』を活用した帯広・食育観光事業
		外国人留学生を活用した中小企業の海外進出支援
平成26年度	奨励賞	健康寿命延伸事業 温泉利用型健康増進施設を活用した「HOKKAIDO TOJI」
	努力賞	英文観光ガイドブック“Hokkaido Visitor's Bible”の発刊 ZERO EMISSION Café

(出典 企画戦略課作成資料)

### 【学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果】

毎年度、教育開発センター専門職大学院教育開発部門が「学生による授業評価アンケート」を実施し、学業の達成度や満足度に関する調査を行っている。6年間の評価結果（5段階評価平均）から、授業満足度が高水準で推移していることが分かる。なお、6年間を通じて、評価項目のうち、5段階評価の平均点が上昇していることから、全体として教育水準及びその満足度が上昇していることが分かる（資料2-1-3）。

#### 【資料2-1-3】「授業評価アンケート結果」(再掲)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
授業満足度 (全科目平均)	4.31	4.43	4.42	4.33	4.50	4.52

(出典 教育開発センター作成資料)

## 小樽商科大学大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

標準修業年限内に修了する学生は第2期中の平均で84%を超えており、留年率も3.0%と低い。また、修了生対象のアンケート調査及び外部評価委員会による学生ヒアリングでは学生の満足度において高い評価を得ている。

このことから、本観点における教育成果の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

**【修了後の進路・就職状況】**

本専攻における修了後の進路は、金融、メーカー、卸・小売業等多岐にわたっている(資料2-2-1、2-2-2)。

進路の状況は、入学する学生の多くが有職の社会人であるため、入学時に在職していた企業に修了後も在職することが多いが、起業や転職により企業の経営者になった者もいる。学部から進学した一般学生や留学生、入学時に無職であった社会人学生については、殆どの学生が本専攻を修了するまでに就職している。

第2期中には、現代商学専攻博士後期課程へ7名(うち3名は修了直後に進学)の進学実績があり、本専攻修了生の特徴の一つとなっている。

**【資料2-2-1】アントレプレナーシップ専攻の学生の進路**

(単位：名)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者／就職希望者 (※1)	7/7	3/4	4/4	5/5	3/5	1/1
本学大学院商学研究科 博士後期課程進学者	0	1	0	2	0	0
社会人	32	25	31	29	30	28
非就職・帰国者	1	1	1	0	1	1
修了者総数	40	31	36	36	36	30

○就職先(※1)本専攻修了生が新規採用された企業のみを抽出  
旭化成、アストラゼネカ、イオンモール、エア・ウォーター物流、エコミック、エムテック、神戸製鋼所、札幌社会保険総合病院(現 札幌北辰病院)、シャープ、ジュビターテレコム、聖路加国際病院、ニトリ、日本アイビーエム・ソリューション・サービス、日本政策金融公庫、日本駐車場開発、富士通、北海道銀行、北海道スタイル、北海道総合研究調査会、ミロク情報サービス、もりもと、ワークスアプリケーションズ (50音順)

(出典 学生支援課キャリア支援室作成資料)

**【資料2-2-2】アントレプレナーシップ専攻修了生に占める就職者の割合及び就職率(就職者数／就職希望者数)、進学率(就職者数／修了生数)**

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者の割合	17.5	9.7	11.1	13.9	8.3	3.3
就職率 (就職者数／就職希望者数)	100.0	75.0	100.0	100.0	60.0	100.0
進学率 (就職者数／修了生数)	0.0	3.2	0.0	5.6	0.0	0.0

(出典 学生支援課キャリア支援室作成資料)

**【在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果】**

アントレプレナーシップ専攻では、入学する学生の多くが有職の社会人であるため、入学時に在職していた企業に修了後も在職することが多いが、起業や転職により企業の経営者になった者もいる（前掲資料2-2-1、後掲資料3-2-2）。

また、「組織推薦」制度を利用し本専攻に所属社員を派遣する企業が毎年5社以上存在する。企業側は修了生に対して「社内でさらに成長し、活躍している」などと評価しており今後経営企画について中核的な役割を担うことを期待している。

これらは、本専攻の教育成果が社会から高い評価を受けている証拠といえる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修了者の就職率が上がっていることや、企業等から派遣されている社会人学生に対する評価が安定して高いことから、本観点における教育成果の状況は、期待される水準を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 【教育課程の工夫】

本専攻では、従来、基礎から応用へと積み上げ式に知識・スキルを修得できるように教育課程が設計されており、いずれの科目においても、具体的な企業事例を取り入れ、実践性を重視した内容としている。一方で、平成24年度に実施した自己点検・評価及び外部評価の結果や「ミッションの再定義」を踏まえ、職業倫理の涵養を図るための教育内容をさらに強化させ、また、医療経営や公共経営などの教育内容の充実やこれらに関連する機関や企業等との連携を図るなど、社会ニーズに対応するため、平成28年度から新しい教育課程を構築し実施することとなった。

これらは、社会人、留学生を含めた時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、社会人の学び直しや実学教育の役割を果たすという専攻設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化させるための本専攻の教育内容の質向上を図る大きな取組といえる。

##### 【国際通用性のある教育課程の編成について】

英語を実際に使用する授業としてノースウェスタン大学（アメリカ）と連携した講義「特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）」を平成23年度より開講している。

この講義は、ビジネス教育の世界的トップスクールであるノースウェスタン大学において「ブランディング」、「イノベーション」、「クライシス・マネジメント」等をテーマに、著名な研究者による講義を受講するとともに、ウォルグリーン、アボット・ラボラトリーズ、ハーレーダビットソン等、シカゴやミルウォーキーに本社を置くアメリカを代表する企業のトップマネジメントから話を聞くことができるプログラムとなっている。

このプログラムにより、最先端の理論と実践を学ぶことができるとともに、MBAホルダーとしてのグローバルな知識と見聞を深め、国際的な人的ネットワークを広げることができ、世界でも活躍するビジネス・リーダーの育成に向けた国際通用性のある教育課程を編成していることから、質の向上が大きく図られたと判断される。

##### 【他大学大学院との連携について】

本専攻では、平成20年度から、北海道大学大学院保健科学院及び農学院と「MBA特別コース」を締結し、平成24年度からは、同大学院工学院、情報科学研究科及び総合化学院の3研究科との間で協定を締結し、平成27年度には同大学院生命科学院と協定を締結した。このプログラムによって、制度開始から現在までに14名が本専攻を修了している。

このプログラムの拡充により、多面的見地から経営を学ぶことができ、工学系理論と専門職実務を架橋し研究開発能力とマネジメント能力を併せ持った文理融合型人材を育成する目的に沿っているため、教育内容の質の向上がみられたと判断される。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 【本専攻から現代商学専攻博士後期課程への進学について】

本専攻を修了した者のうち、これまで8名（うち7名が第2期に入学）が、本専攻で経営について実践的能力を身に付けた後、さらに高度な研究能力を身に付けるために本学大学院研究科現代商学専攻博士後期課程に進学しており、進学意欲の高い学生が増加している。なお、志望理由としては、本専攻で得た実践的能力の深化を目指すものや、本専攻開催の「博士後期課程進学勉強会」に参加したことにより自身の目標を改めて確認したなどの内容がある。

これに伴い、進学希望の専攻在学者への教員の個別指導の実施、進学が決定した本専攻在籍生への現代ビジネスの複合性・多様性に対応できる高度な研究能力を身に付けるため



## 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻

の個別指導の実施、札幌サテライトにおける博士後期課程の講義の実施等、学生の立場に立った支援等も行っている（資料3-2-1）。

第2期でも引き続き、博士後期課程に進学して研究を行う学生が輩出されており、またその学生を支援する体制も構築していることから、第2期における教育成果とその支援について質の向上がみられたと判断される。

**【資料3-2-1】アントレプレナーシップ専攻修了後に本学大学院商学研究科博士後期課程へ進学した者（平成18年度～27年度）**

	アントレプレナーシップ専攻 修了年度		博士後期課程 入学年度
1	平成18年度（第1期）	→	平成19年度（第1期）
2	平成19年度（第1期）	→	平成27年度（第2期）
3	平成20年度（第1期）	→	平成25年度（第2期）
4	平成21年度（第1期）	→	平成25年度（第2期）
5	平成22年度（第2期）	→	平成25年度（第2期）
6	平成23年度（第2期）	→	平成24年度（第2期）
7	平成25年度（第2期）	→	平成26年度（第2期）
8	平成25年度（第2期）	→	平成26年度（第2期）

（出典 教務課作成資料）

また、「組織推薦」制度を利用し本専攻に所属社員を派遣する企業は、修了生に対して「社内でさらに成長し、活躍している」「自分の意見を活発に展開し業務を進めている」等と評価しており、今後経営企画について中核的な役割を担うことを期待している。

以上のことから、修了生の評価は高く、企業側から本専攻の教育の効果が期待されているといえる。

### **【修了生の起業等について】**

本専攻に入学する者の多くは既に有職の社会人であるが、本専攻でノウハウを学んだ後起業や経営者となる者は多く、主なものだけでも以下のとおり企業経営を担う者が輩出されている。また、第1期よりも第2期に本専攻修了者が経営者となる者が多いことから、第2期での教育効果がより向上しているといえる（資料3-2-2）。起業はもとより、既存組織における新規事業開発や企業・非営利組織の改革など、広く「革新」を実行しうる意識と能力を意味する「アントレプレナーシップ（企業家精神）」を備えたビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターを育成する本専攻の趣旨に沿った教育効果が現れていると判断される。

## 小樽商科大学大学院アントレプレナーシップ専攻

### 【資料3-2-2】アントレプレナーシップ専攻修了生のうち修了後経営者となった者

企業等名	修了年度
株式会社小樽オルゴール堂	平成17年度
有限会社IEPコンサルティング	平成17年度
有限会社キューズ	平成17年度
株式会社クリア	平成19年度
北海道オフィス・システム株式会社	平成20年度
ネクストソサエティ合同会社	平成20年度
エコモット株式会社	平成21年度
北海道歯科産業株式会社	平成21年度
株式会社INDETAIL（インディテール）	平成23年度
NPO法人ワインクラスター北海道	平成23年度
株式会社エムピーイー総研	平成24年度
石屋製菓株式会社	平成24年度
メディカルツーリズム・ジャパン株式会社	平成25年度
アーバン国際法務事務所	平成25年度
合同会社いわない前浜市場	平成25年度
株式会社ニュークリアブレインズ	平成26年度
合同会社商大グリーンツーリズム	平成26年度
NPO法人ソーシャルビジネス推進センター	平成27年度

（出典 企画戦略課作成資料）